

瑞浪市水道事業経営戦略プラン

団 体 名 : 瑞浪市建設部上下水道課

事 業 名 : 末端給水事業

策 定 日 : 平成 29 年 2 月

計 画 期 間 : 平成 28 年度 ~ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 43 年 4 月 日	計画給水人口	40,340 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適	現在給水人口	37,386 人
		有収水量密度	0.65 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長 447 千m
	配水池設置数	26	
施 設 能 力	22,540 m ³ /日	施 設 利 用 率	53 %

③ 料金

料金体系の 概要・考え方	現行の料金体系は基本水量無口径別段階別従量制(逦増制)である。 また、現行料金は平成15年10月1日に改定しており、資産維持費は特に考慮していない。																																	
	<table border="1"> <caption>基本料金</caption> <thead> <tr><th>口径</th><th>料金</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>13mm</td><td>1,100円</td></tr> <tr><td>20mm</td><td>2,700円</td></tr> <tr><td>25mm</td><td>4,300円</td></tr> <tr><td>30mm</td><td>6,000円</td></tr> <tr><td>40mm</td><td>11,000円</td></tr> <tr><td>50mm</td><td>15,200円</td></tr> <tr><td>75mm</td><td>33,000円</td></tr> <tr><td>100mm</td><td>50,000円</td></tr> <tr><td>150mm</td><td>50,000円</td></tr> <tr><td>200mm</td><td>50,000円</td></tr> </tbody> </table>	口径	料金	13mm	1,100円	20mm	2,700円	25mm	4,300円	30mm	6,000円	40mm	11,000円	50mm	15,200円	75mm	33,000円	100mm	50,000円	150mm	50,000円	200mm	50,000円	<table border="1"> <caption>従量料金(1m³ごとにつき)</caption> <thead> <tr><th>使用水量</th><th>料金</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>10m³まで</td><td>85円</td></tr> <tr><td>11m³~20m³まで</td><td>160円</td></tr> <tr><td>21m³~50m³まで</td><td>210円</td></tr> <tr><td>51m³~</td><td>255円</td></tr> </tbody> </table>	使用水量	料金	10m ³ まで	85円	11m ³ ~20m ³ まで	160円	21m ³ ~50m ³ まで	210円	51m ³ ~	255円
	口径	料金																																
13mm	1,100円																																	
20mm	2,700円																																	
25mm	4,300円																																	
30mm	6,000円																																	
40mm	11,000円																																	
50mm	15,200円																																	
75mm	33,000円																																	
100mm	50,000円																																	
150mm	50,000円																																	
200mm	50,000円																																	
使用水量	料金																																	
10m ³ まで	85円																																	
11m ³ ~20m ³ まで	160円																																	
21m ³ ~50m ³ まで	210円																																	
51m ³ ~	255円																																	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 15 年 10 月 1 日																																	

④ 組織

上下水道事業の組織体制を以下図に示す。

```

            graph TD
            A[事業管理者  
瑞浪市長] --> B[建設部  
部長(技術職)]
            B --> C[建設部  
次長(技術職)]
            C --> D[上下水道課  
課長(技術職)]
            C --> E[浄化センター  
所長(技術職)]
            D --> F[業務係(事務5)]
            D --> G[管理係(事務2、技術1)]
            D --> H[工務係(技術4)]
            E --> I[業務係(事務1)]
            E --> J[管理係(事務1、技能6)]
            
```

※業務係、管理係の係長兼務
平成29年1月1日現在

平成27年度の職員数及び年齢構成等を以下表に示す。

事業体名	職員数(人)					損益勘定 所属職員	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)
	事務	技術	検針	その他	合計			
瑞浪市	2	5	0	1	8	4	35	10
※岐阜県	328	425	1	193	947	684	45	13
※全国	16,364	20,634	120	7,647	44,765	35,670	45	18

※岐阜県、全国実績は平成26年度水道統計より

	事務・技術職員の年齢構成(歳)							計	
	~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54		55~59
事務職員	0	1	0	0	1	0	0	0	2
技術職員	0	0	3	1	0	1	0	0	5
計	0	1	3	1	1	1	0	0	7

(2) これまでの主な経営健全化の取組

・県営東濃用水道(現東部広域水道)が事業化されたことで、昭和51年に水源の100%を浄水受水として県水に依存し、安定供給を図っている。平成21年度の平山簡易水道の事業統合に伴い、市内全域が給水区域となっている。

*1「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をいい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。

①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

平成22年度～平成26年度の決算状況(決算統計)に基づいて、総務省が作成した経営比較分析表を次頁に示す。

また、総務省の水道事業経営指標に基づき、本市水道事業における主要な経営指標を算出し、経営分析を行った。その結果を添付ファイルに示す(添付1:瑞浪市水道事業経営指標参照)。

経営比較分析表

岐阜県 瑞浪市

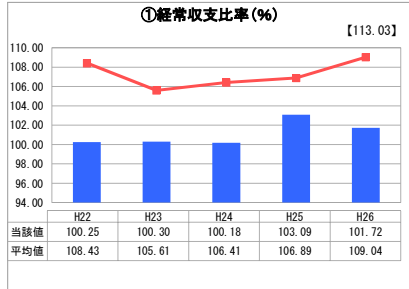
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.54	96.44	3,834

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,334	174.86	224.95
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
37,634	53.80	699.52

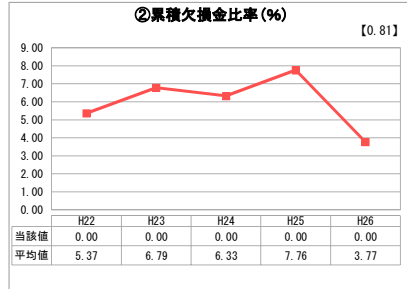
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

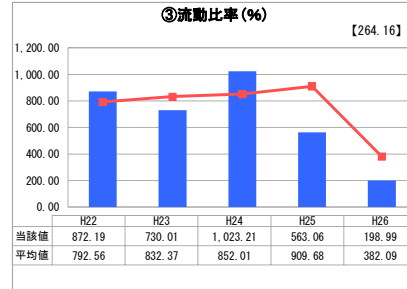
1. 経営の健全性・効率性



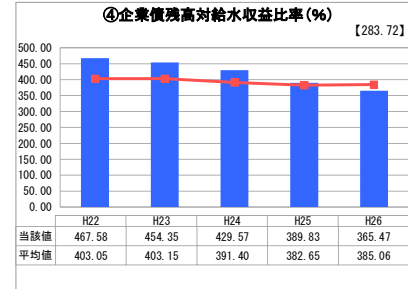
「経常損益」



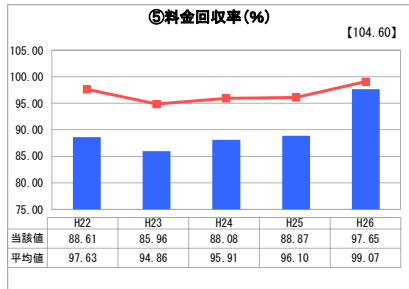
「累積欠損」



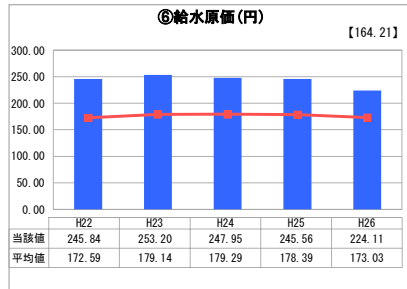
「支払能力」



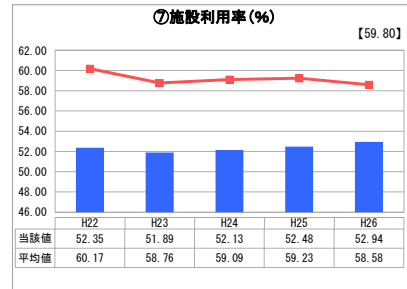
「債務残高」



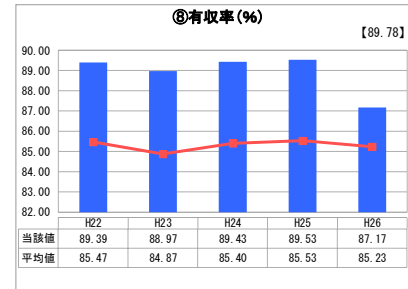
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

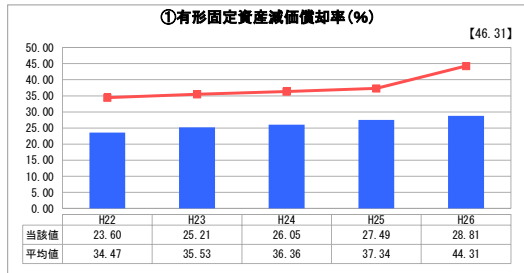


「施設の効率性」

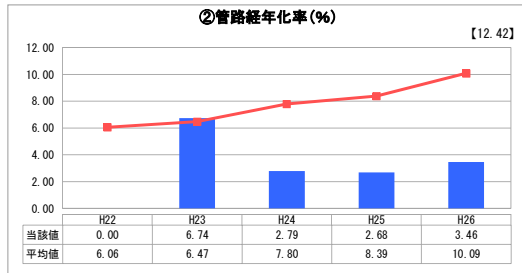


「供給した配水量の効率性」

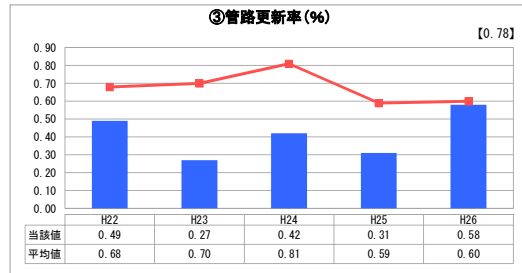
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は類似団体平均値を下回ってはいませんが、100%を上回り黒字経営となっています。しかし、料金回収率は類似団体平均値を下回り、給水原価については類似団体平均値を上回り給水収益だけでは費用をまかなえていない状況です。これは、未普及地域解消事業による配水池やポンプ場等の施設の維持管理費用が多く発生しているためですが、この費用については一般会計からの繰入対象とする協議を行っているため、給水収益でまかなえていない部分に補てんしています。

施設利用率が類似団体平均値を下回っています。これは、当初計画時よりも大口利用者が減少したことや、近年の人口減少によるものであり、今後企業誘致や人口対策を進め利用率の向上を目指します。また、有収率は類似団体平均値を上回ってはいませんが、当市は100%受水のため更に有収率の改善を図るよう努めていきます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より下回っていますが、今後法定耐用年数を迎える資産が多く、徐々に増えつつあります。また、管路経年化率にいても類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率と同じく徐々に増える傾向です。管路更新率は類似団体平均値と同程度です。管路経年化率が低く、管路更新率が高くなっているのは、計画的に管路更新を行っているためです。今後も計画的に管路更新を行うことで、将来に渡り更新費用の平準化を図り経営の健全性・効率性への影響を少なくする必要があります。

全体総括

当市の水道事業の経営は安定しているといえますが、給水収益以外の収入に依存しています。平成27年度からは量水器検針業務を毎月検針から隔月検針に移行し経費削減に努めましたが、今後人口減少等により給水収益は更に減少していくと考えられるため、更に効率的な経営に努めていきます。

また、当市においては有収率の低下による経営への影響も大きいので、漏水調査や老朽管更新を進め有収率の向上にも努めていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

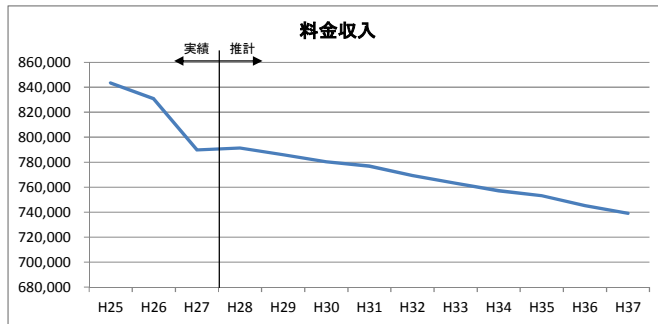
計画行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所公表の「日本の市区町村別将来人口」(平成25年3月)の推計結果を採用した。計画給水人口は、平成27年度の給水区域外人口及び給水区域内未普及人口の合計値(1,399人)が、今後、行政区域内人口と同等の減少率で推移していくものとした。詳細は添付ファイル(添付2:給水人口及び給水量の推計)参照。

(2) 水需要の予測

計画有収水量は、用途別(生活用水量、業務・営業用水量、工場用水量)に各々推計し、合算して設定した。過去5ヶ年(平成23年度～平成27年度)の実績を考慮し、以下のとおり設定した(平成27年度より隔月検針に移行しており、当該年度は検討対象より除外した)。
 ・生活用水量＝計画給水人口×生活用水量原単位
 ・生活用水量原単位:過去実績最低値である平成26年度値(214L/人/日)で固定
 ・業務・営業用水量:平成23年度～平成26年度の平均値より1,600m³/日と設定
 ・工場用水量:平成23年度～平成26年度の平均値より370m³/日と設定
 詳細は添付ファイル(添付2:給水人口及び給水量の推計)参照。

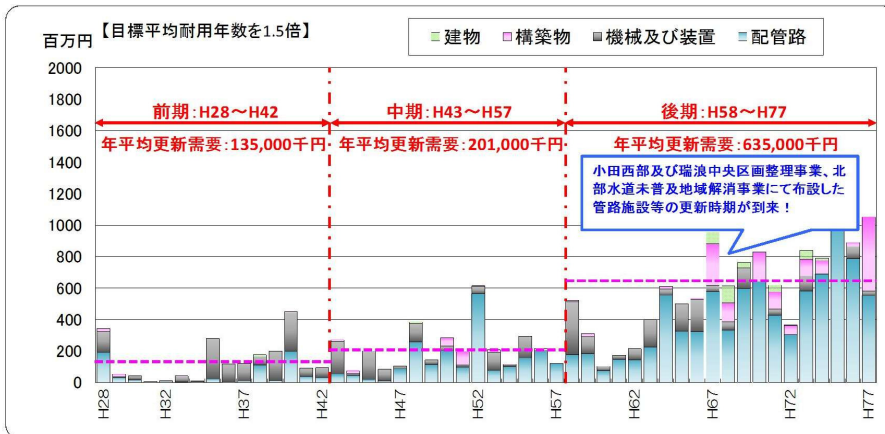
(3) 料金収入の見通し

今後の料金収入は、計画有収水量に供給単価を乗じて算定した。供給単価は平成26年度供給単価実績:218.84円/m³より現行料金水準を219円/m³とした。今後の料金収入の見通しは、有収水量の減少に伴い同様の減少傾向で推移することが予想され、平成26年度で830,000千円程度だった料金収入は平成37年度で740,000千円程度にまで減少すると予想される。



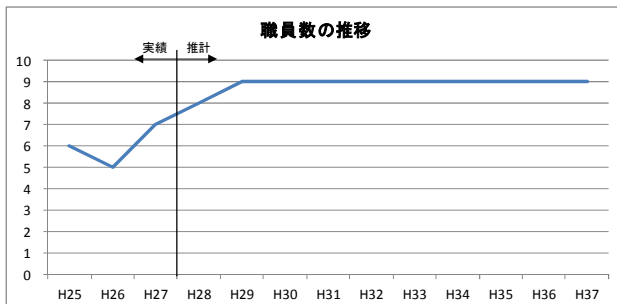
(4) 施設の見通し

水道施設の更新需要について、法定耐用年数の1.5倍を更新基準として算出する。今後50年を前期(15年)、中期(15年)、後期(20年)に分類した場合、前期の年平均投資額は約135,000千円/年となる。一方、中期は約201,000千円/年、後期は635,000千円程度となり、更新需要のピークは後期に到来する予定である。このため、更新投資の前倒しや先送り等、更新投資の平準化を検討する必要がある。



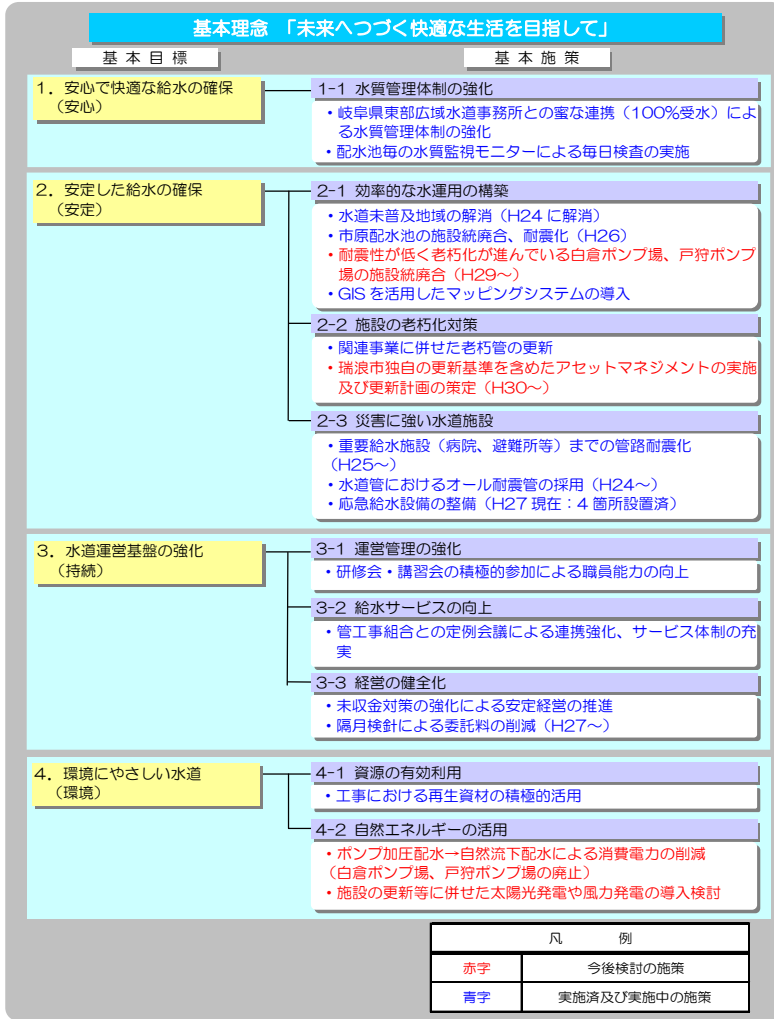
(5) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。



3. 経営の基本方針

本市水道事業は、平成22年3月に瑞浪市水道ビジョンを策定し、平成31年度を目標年次として事業を運営している。その中で、本市の社会的・自然的背景を踏まえ「未来へつづく快適な生活を目指して」を基本理念としている。また、基本理念の実現に向けて、4つの目指すべき基本目標を掲げ、現状の課題を反映した今後取り組む基本施策を設定している。本市として基本理念、基本目標の実現・達成に向け、以下の基本施策を着実に推進していく。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

・施設の統廃合等、施設の合理化に関する事項
 老朽化が進み耐震性も低く対応が必要となっている白倉ポンプ場(昭和48年竣工)、戸狩ポンプ場(昭和51年竣工)について、白倉ポンプ場は北部配水区へ、戸狩ポンプ場は日吉配水区へ自然流下配水系統に再編・統廃合することで、安定した水道水の供給、トータルコストの低減を図る(平成29年度～平成32年度:白倉・戸狩地区配水区変更事業)。
 ・防災・安全対策に関する事項
 地震時等の災害において優先して給水すべき重要給水施設(病院、福祉施設、避難所、行政機関等の地震時優先給水先)までの管路耐震化を行い、緊急時給水拠点の確保を推進する。本事業は県交付金事業により目標年次である平成37まで継続して行う(緊急時給水拠点確保事業)。
 ・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化に関する事項
 法定耐用年数の1.5倍を瑞浪市水道事業の更新基準とし、平成30年度以降は135,000千円/年の老朽施設更新事業を実施する。

② 収支計画のうち財源についての説明

・施設更新等に関する事項
 白倉・戸狩地区配水区変更事業及び緊急時給水拠点確保事業については、補助対象事業であることから国庫補助金を見込むとともに一般会計出資金を見込む。また、世代間負担の公平性を確保するものとし、一般会計出資以外の補助財源や老朽化水道施設更新事業の財源は、目標年次である平成37年度までは企業債を活用せず、内部留保資金を充当する。
 ・料金に関する事項
 計画期間である平成28年度～平成37年度まで継続して利益を創出でき、経営は安定している。このため、目標年次まで料金改定は実施しない予定である。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1) 人件費

平成27年度の人件費(22,306千円)及び損益勘定所属職員(4人)より職員単価を5,600千円/人と設定し、平成28年度:5人、平成29年度以降:6人の人員計画に職員単価を乗じて算定した。また、0.5%/年のベースアップを見込んだ。

2) 管理・事務費

平成27年度実績を基に平成28年度以降を24,000千円の定額とした。

3) 委託費

既存委託業務について、平成27年度実績を基に平成28年度以降を33,000千円の定額とした。また、平成30年度～平成32年度において配管台帳不明管調査、アセットマネジメント、経営戦略見直し、水道事業ビジョン策定を予定するものとし、年間6,700千円(3ヶ年で20,000千円程度)を加算した。

4) 受水費

岐阜県東部広域水道事務所からの浄水受水を行っているが、同事務所として基本料金や使用料金について今後10年は料金改定を行わない方針であり、同方針に基づき受水費の算定を行う。

①基本料金

承認基本給水量に14,283円/年を乗じて算定した。承認基本給水量は直近3ヶ年の月毎の一日当たりの平均給水量の最大値の3ヶ年平均値(12,405m³/日)に1.15を乗じた水量(14,266m³/日)

・平成26年度最大値:12,271m³/日(7月)

・平成27年度最大値:12,374m³/日(7月)

・平成28年度最大値:12,570m³/日(7月)

②使用料金

年間給水量に49円/m³を乗じて算定した。年間給水量は年間有収水量を計画有収率90%で除して算定した。

5) 動力費

平成27年度実績を基に平成28年度を26,000千円と設定し、以降、計画1日平均給水量の増減に合わせて比例按分にて動力費の増減を考慮した。

6) 修繕費

平成27年度実績を基に平成28年度を47,000千円と設定し、以降、施設老朽化に伴う修繕費の増加を考慮し、1.0%/年の増加を見込んだ。

7) 減価償却費

既存資産分については、固定資産台帳システムデータを基に算出し、新規固定資産取得分については、定額法による償却率で計上した。耐用年数及び残存価格は、地方公営企業法施行規則より一律償却するものとして算出するものとした。

構築物、配管、機械設備の区分が明確でない項目については、全国平均の当年度減価償却率3.75%(平成26年度)より耐用年数23年とした。また、水道会計システムの耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」無形減価償却資産の耐用年数表:ソフトウェア(その他のもの)より5年とした。

項目	耐用年数	残存価格	備考
構築物	58年	取得価格の10%	有形
配管	38年	〃	有形
設備	16年	〃	有形
システム	5年	取得価格の0%	無形
その他	23年	取得価格の10%	有形

- 8) 支払利息
既存債の支払利息を計上した。
- 9) 資産減耗費
過去3ヶ年の平均値(9,243千円)を基に平成28年度以降を9,500千円の定額とした。
- 10) 営業外雑支出
平成27年度実績を基に平成28年度以降を2,200千円の定額とした。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

施設・設備の廃止・統合	特になし。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	平成30年度～平成32年度の3ヶ年で年度不明管路の明確化、固定資産台帳と管路マッピングシステムの整合・調整、瑞浪市独自の施設・工程毎の更新基準の設定を含めたアセットマネジメントを行い、更新需要のピークに対して更新投資の前倒しや先送り等、更新投資の平準化を検討し、経営戦略の見直し又は更新、新水道事業ビジョンの策定を行う。

② 財源について検討状況等

料 金	計画期間である平成28年度～平成37年度まで継続して利益を創出でき、経営は安定している。このため、目標年次まで料金改定は実施しない予定である。
企 業 債	計画期間において起債借入は行わない。
繰 入 金	一般会計側との協議により決定された繰入を行う予定である。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	・計画期間は10年間とする(平成28年度～平成37年度)。 ・前期:平成28年度～平成32年度、後期:平成33年度～平成37年度とする。 ・経営戦略の進捗状況について、PDCAサイクルで5年毎にフォローアップを行うものとし、平成30年度～平成32年度で実施するアセットマネジメントの結果を前期のフォローアップ年度である平成32年度に反映し、経営戦略の見直しを行う。 ・この見直しでは経営戦略指標を設定し、この指標により達成状況を確認し、計画と実績に乖離がある場合は、その原因を分析し、改善検討を行うものとする。 ・また、後期のフォローアップ年度である平成37年度に経営戦略プランを更新するものとする。									
	経営戦略計画期間									
	前期					後期				
H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		アセットマネジメント								更新
				フォローアップ、 見直し又は更新						

瑞浪市水道事業経営指標

1. 経営分析について

水道料金収入は、昨今の人口減少や景気低迷、節水意識の向上に伴い使用水量が減少する中で、今後、増加が見込めない状況にある。一方、支出面においては、拡張期から維持管理の時代を迎え、施設の維持管理費、老朽化した施設の更新事業に要する経費の増加などにより、厳しい状況にある。

また、国庫助成金などの財源確保が難しいことなどから、建設投資の見直しやコスト縮減はもちろんのこと、緊急性や重要性の高い事業に重点を置きながら、財政状況とバランスの取れた効率的で計画的な事業経営を進めていくことが必要である。

平成 23 年度～平成 27 年度における主な経営指標について、全国の類似団体や全国の事業者と比較し、瑞浪市上水道事業の経営分析を行う。

2. 分類区分とその考え方

(1) 給水人口規模別区分

- ① 都及び指定都市
- ② 給水人口 30 万人以上の事業
- ③ 給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業
- ④ 給水人口 10 万人以上 15 万人未満の事業
- ⑤ 給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業
- ⑥ 給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業
- ⑦ 給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業
- ⑧ 給水人口 1 万人以上 1.5 万人未満の事業
- ⑨ 給水人口 5 千人以上 1 万人未満の事業
- ⑩ 給水人口 5 千人未満の事業

(2) 水源別区分

- ① ダムを主な水源とする事業
- ② 受水を主な水源とする事業
- ③ 表流水(ダムを除く)を主な水源とする事業
- ④ その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業

(3) 有収水量密度別区分

- ① 全国平均以上の事業
- ② 全国平均未満の事業

3. 瑞浪市上水道事業の該当区分

類型区分一覧表より、瑞浪市上水道事業の該当区分は以下のとおりとなる。

◇瑞浪市類型区分……b5
①給水人口規模：3万人以上5万人未満
②水源種別：受水を主とするもの
③有収水量密度：全国平均未満
◇比較する事業体
・全国の類似団体(43事業)：平成26年度
・全国の事業体(838事業)：平成26年度
※H26水道事業経営指標より

【類型区分一覧表】

【水源別区分】	【給水人口規模別区分】	【有収水量密度別区分】	【類型区分】 都及び指定都市
A ダムを主とするもの	1 30万人以上	全国平均以上 全国平均未満	A1 a1
	2 15万人以上30万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A2 a2
	3 10万人以上15万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A3 a3
	4 5万人以上10万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A4 a4
	5 3万人以上5万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A5 a5
	6 1.5万人以上3万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A6 a6
	7 1万人以上1.5万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A7 a7
	8 5千人以上1万人未満	全国平均以上 全国平均未満	A8 a8
	9 5千人未満	全国平均以上 全国平均未満	A9 a9
B 受水を主とするもの	「A ダムを主とするもの」と同様の区分をする。		B1～B9 b1～b9
C 表流水を主とするもの			C1～C9 c1～c9
D その他			D1～D9 d～d9

4. 地方公営企業会計基準の見直し(平成 26 年度)について

会計基準の見直しについて、経営分析に大きく影響する主要内容と経営指標への影響について、以下に述べる。

(1) 借入資本金を負債に計上

これまで貸借対照表の「資本金」内にあった「借入資本金」を、「固定負債」内の「建設改良企業債」または「他会計長期借入金」に計上することとなった。なお、1 年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債に分類している。

(2) みなし償却制度の廃止

補助金等により取得した固定資産は償却を行わないとする「みなし償却制度」は廃止とし、貸借対照表上の資産価値が適切に表示されるように変更となった。

(3) 見直しによる各経営指標への影響

- ・ 事業経営における財政状態と資産状態を示す指標の数値が、例年と大幅に変わるようになった。
- ・ 影響を受けるのは、貸借対照表における以下の項目に関連する経営指標である。
「固定資産」「流動資産」「固定負債」「流動負債」「資本金」「剰余金」
- ・ 経営分析においては、直近 5 ヶ年の実績データを用いるが、平成 23～25 年度までは参考データとし、類似団体平均及び全国平均との比較は平成 26、27 年度の 2 年分を用いて行う。

	見直し項目	増加	減少
①	借入資本金を資本から負債に計上	固定負債、流動負債	資本金(借入資本金の廃止)
②	みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上	繰延収益(長期前受金)	固定資産、資本剰余金
③	引当金を計上	固定負債、流動負債(負債性引当金<退手・修繕等>)	固定資産、流動資産(評価性引当金<貸倒引当金>)
④	繰延勘定を廃止(一部を繰延資産に計上)		繰延勘定(廃止)
⑤	たな卸資産の価額に低価法を義務づけ		流動資産(帳簿価額>時価の場合)
⑥	減損会計を導入		固定資産(減損した場合)
⑦	リース会計を導入	固定資産(リース資産)、 固定負債、流動負債(リース債務)	

【見直し前のBS】



【見直し後のBS】

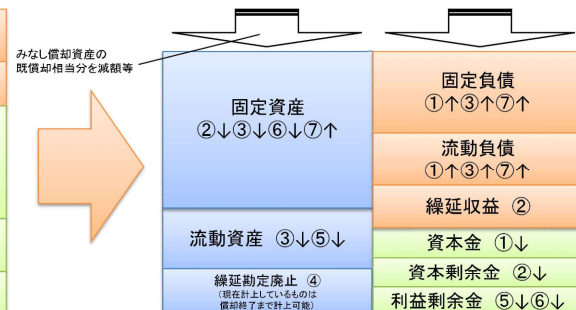


図 財務諸表への影響

(出典:(社)日本水道協会資料)

5. 経営・財政における課題の抽出

瑞浪市上水道事業の平成23年度～平成27年度における主な経営指標を算定し、全国の類似団体や全国の事業者と比較することにより、当町上水道事業の経営・財政の課題を抽出する。

(1) 業務・効率性・料金

表 業務・効率性の経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
施設利用率(%)	51.89	52.13	52.48	52.94	52.79	61.79	58.48	配水能力に対する平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標。高ければ効率的に運営されていることになる。
最大稼働率(%)	61.00	60.20	61.30	61.11	64.60	74.58	69.12	配水能力に対する最大配水量の割合で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標。高ければ効率的に運用されていることになる。
負荷率(%)	85.10	86.60	85.60	86.60	81.70	82.85	84.61	最大配水量に対する平均配水量の割合で、需要時と非需要時の差を示す。100に近づくのが理想。
有収率(%)	89.00	89.40	89.50	87.20	81.00	86.72	85.27	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。高いほどよい。

施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)や最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)は類似団体平均以下となっている。今後は適正な施設規模・施設能力を設定し、効率的な更新を行っていく必要がある。

有収率(年間総有収水量/年間総配水量)は平成27年度で80%程度に落ち込んでおり、類似団体平均以下となっている。今後は老朽管更新や漏水調査を積極的に行い、漏水量を極力低減し、効率的な水利用を推進することが重要である。

表 料金に関する経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
料金回収率(%)	85.96	88.07	88.87	97.65	91.95	98.25	102.63	供給単価の給水原価に対する割合。100%以下なら料金収入以外で回収されている。
給水原価(円/m ³)	253.20	247.95	245.56	224.11	243.64	209.78	178.66	有収水量1m ³ 当りの費用。料金水準を示す数値としては安いほうがよい。
供給単価(円/m ³)	217.65	218.38	218.23	218.84	224.02	206.11	183.36	有収水量1m ³ 当りの収益。低額である方がサービス上望ましい。
1ヶ月20m ³ 当り家庭用料金(φ13)	3,727	3,727	3,727	3,834	3,834	3,706	3,453	標準的な家庭における水使用量(20m ³)に対する料金。消費者負担を示す。
資本費(円/m ³)	129.06	144.32	148.72	126.19	140.25	110.13	89.93	

料金回収率(供給単価/給水原価×100)は、類似団体平均を下回っている。今後の必要な投資試算による財政収支の検討を行い、料金改定の必要性を検討する必要がある。また、1ヶ月20m³当たりの家庭用料金は類似団体平均より高価な料金となっている。

(2) 収益性

表 収益性に関する経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
総収支比率(%)	100.09	100.09	100.00	100.03	95.99	105.98	106.05	総収益の総費用に対する割合。100%以上であることが望ましい。
経常収支比率(%)	100.30	100.18	103.09	101.72	96.00	108.87	111.52	経常収益の経常費用に対する割合。100%以上であることが望ましい。
営業収支比率(%)	92.71	94.65	94.92	87.22	81.62	93.93	102.62	営業収益の営業費用に対する割合。100%以上であることが望ましい。
総資本利益率(%)	—	0.01	0.23	0.14	-0.71	0.94	1.04	経常損益の総資本に対する割合。値が大きいほど、総合的な収益性が高いことを示す。

総収支比率(総収益/総費用×100)、経常収支比率((営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100)、営業収支比率((営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100)は、過去5ヶ年を通して類似団体平均以下となっている。また、平成27年度で経常収支比率は100%を下回っている。今後は水需要の減少による給水収益の低下、施設の老朽化に伴う修繕費の増加、更新に伴う減価償却費の増加等、収支比率低下要素があることから、経常費用の削減、適正な料金水準の確保に努める必要がある。

表 回転率に関する経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	4.71	0.54	2.42	累積欠損金の受託工事収益を除いた営業収益に対する割合。0%が望ましい。
自己資本回転率(回)	—	0.095	0.093	0.089	0.090	0.126	0.124	自己資本に対する営業収益の割合。期間中に自己資本何倍の営業収益があったかを示す。値が大きいほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本回転率(回)	—	0.066	0.066	0.065	0.065	0.093	0.084	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
固定資産回転率(回)	—	0.075	0.075	0.072	0.150	0.111	0.095	固定資産が期間中に営業収益によって何回回収されたかを示す。大きい方がよい。
未収金回転率(回)	—	3.838	4.405	3.425	11.123	5.763	6.627	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的に値が大きいほど未収期間が短く、早期に回収されることを示す。
未収金(千円)	212,610	224,760	159,310	326,630	142,293	—	—	

累積欠損金比率(累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)×100)は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするものである。直近5ヶ年の実績では平成27年度において初めて累積欠損金が発生した。今後は確実な利益創出による累積欠損金の解消に向けた対応策を講じる必要がある。

未収金回転率((営業収益-受託工事収益)/期首・期末未収金の平均値)は類似団体、全国平均を上回っており、現状では特に問題はないといえる。今後も着実・確実な未収金対策を継続していくことが重要である。

(3) 資産状態

表 資産状態に関する経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
企業債償還元金対減価償却比率(%)	55.13	59.12	106.29	105.31	66.30	73.62	79.82	企業債還元金償還金の減価償却費に対する割合。100%以下なら財務的に安全。
有形固定資産減価償却率(%)	25.21	26.05	27.49	28.81	36.82	45.83	45.43	有形固定資産の減価償却の進展の割合。値が大きいほど、古い資産が多いことを示す。
当年度減価償却率(%)	2.55	2.50	2.58	3.37	3.79	4.10	4.05	償却対象固定資産に対する平均償却率。
修繕費(千円)	46,237	33,641	28,631	26,636	46,633	—	—	

企業債償還元金対減価償却比率(建設改良のための企業債償還元金/当年度減価償却費—長期前受金戻入)×100)は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。当該指標は平成25年度～平成26年度で100%を上回っているものの平成27年度で66%となっている。今後、必要な投資試算及び財源試算に基づき財政収支計画を検討し、内部留保資金の推移を注視する必要がある。

有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100)は、類似団体平均以下であり、比較的施設が新しいといえる。今後においては、アセットマネジメント等により施設更新計画を明確にし、着実に更新が行える実施体制を整備することが必要であるといえる。

(4) 財務状態

表 財務状態に関する経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
流動比率(%)	730.01	1023.21	563.06	198.99	250.38	445.41	321.50	流動資産の流動負債に対する割合。100%以上で、より高い方が安全性が高い。
当座比率(%)	724.91	1011.58	550.47	195.26	247.17	422.15	304.32	流動負債に対する流動資産の割合。100%を下回ると、不良債務が発生していることになる。
正味運転資金(千円)	1,405,120	1,465,483	1,074,718	618,710	508,305	—	—	流動資産から流動負債を引いた額。
自己資本構成比率(%)	68.32	70.40	71.95	72.54	72.99	73.20	65.98	自己資本と剰余金の合計額の負債・資本合計額に対する割合。高い方が安全。
固定比率(%)	127.59	124.04	124.65	124.51	126.83	115.89	133.17	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。低いほどよい。
固定資産対長期資本比率(%)	88.73	88.42	91.36	94.94	95.40	87.82	91.30	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。100以下を理想とし、超えれば固定資産に過大投資といえる。

流動比率(流動資産/流動負債×100)や当座比率((現金及び預金+(未収金—貸倒引当金))/流動負債×100)は、流動負債に対する支払い手段としての流動資産や当座資産(現金、預金)の割合を示すものであり、短期債務に対する支払い能力を表している。類似団体、全国平均を大きく下回っており、正味運転資金も直近5ヶ年で1/3程度に減少している。今後は最低限必要な正味運転資金を設定した財源試算を検討することが重要である。

自己資本構成比率((資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/負債資本合計×100)は、類似団体程度で推移している。今後も更新費用等の事業計画に対して起債借入率の低減を図り、自己資本構成比率の維持・向上を図っていくことが重要である。

(5) 生産性

表 生産性に関する経営指標

経営指標	H23	H24	H25	H26	H27	類似団体 平均 H26 b5	全国平均 H26	注釈
職員1人あたりの給水人口(人)	9,544	9,520	9,513	12,545	9,347	4,338	3,225	
職員1人あたりの有収水量(m3)	952,185	958,925	966,340	1,265,513	881,460	443,359	350,398	労働生産性を示す指数。高いほどよい。
職員1人あたりの営業収益(千円)	207,589	209,823	211,460	277,361	197,845	93,425	66,416	労働生産性を示す指数。高いほどよい。
職員1人あたりの給水収益(千円)	207,242	209,413	210,882	276,949	197,467	91,383	64,248	労働生産性を示す指数。高いほどよい。
職員給与費対営業収益比率(%)	2.29	2.12	2.28	1.71	2.82	7.95	11.38	料金収入に対する職員給与費の割合。低いほどよい。

職員1人あたりの給水人口や有収水量は過去5年を通して類似団体平均を上回っている。今後は、生産性を高めていくために、事務事業の改善・見直し、職員配置の適正化、民間への業務委託範囲の拡大による経営効率化はもちろんのこと、職員への負担の妥当性を勘案しながら、生産性の向上を図る必要があるといえる。

表：経営指標の推移(瑞浪市)

経営指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	類似団体平均 H26 b5	全国平均 H26
業 務 効 率 性	施設利用率(%)	51.89	52.13	52.48	52.94	52.79	61.79	58.48
	最大稼働率(%)	61.00	60.20	61.30	61.11	64.60	74.58	69.12
	負荷率(%)	85.1	86.6	85.6	86.6	81.7	82.85	84.61
	有収率(%)	89.0	89.4	89.5	87.2	81.0	86.72	85.27
	固定資産使用効率(m ³ /万円)	3.87	3.83	3.87	3.82	4.21	6.26	6.10
	配水管使用効率(m ³ /m)	9.97	9.68	9.72	9.75	9.74	12.29	13.35
	料金回収率(%)	85.96	88.07	88.87	97.65	91.95	98.25	102.63
	給水原価(円/m ³)	253.20	247.95	245.56	224.11	243.64	209.78	178.66
	供給単価(円/m ³)	217.65	218.38	218.23	218.84	224.02	206.11	183.36
	資本費(円/m ³)	129.06	144.32	148.72	126.19	140.25	110.13	89.93
収 益 性	総収支比率(%)	100.09	100.09	100.00	100.03	95.99	105.98	106.05
	経常収支比率(%)	100.30	100.18	103.09	101.72	96.00	108.87	111.52
	営業収支比率(%)	92.71	94.65	94.92	87.22	81.62	93.93	102.62
	総資本利益率(%)	—	0.01	0.23	0.14	-0.71	0.94	1.04
	累積欠損金比率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	4.71	0.54	2.42
	自己資本回転率(回)	—	0.095	0.093	0.089	0.090	0.126	0.124
	総資本回転率(回)	—	0.066	0.066	0.065	0.065	0.093	0.084
	固定資産回転率(回)	—	0.075	0.075	0.072	0.150	0.111	0.095
	未収金回転率(回)	—	3.838	4.405	3.425	11.123	5.763	6.627
資 産 状 態	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	55.13	59.12	106.29	105.31	66.30	73.62	79.82
	有形固定資産減価償却率(%)	25.21	26.05	27.49	28.81	36.82	45.83	45.43
	当年度減価償却率(%)	2.55	2.50	2.58	3.37	3.79	4.10	4.05
流 動 性	流動比率(%)	730.01	1,023.21	563.06	198.99	250.38	445.41	321.50
	当座比率(%)	724.91	1,011.58	550.47	195.26	247.17	422.15	304.32
	正味運転資金(千円)	1,405,120	1,465,483	1,074,718	618,710	508,305	—	—
安 全 性	自己資本構成比率(%)	68.32	70.40	71.95	72.54	72.99	73.20	65.98
	固定比率(%)	127.59	124.04	124.65	124.51	126.83	115.89	133.17
	固定資産対長期資本比率(%)	88.73	88.42	91.36	94.94	95.40	87.82	91.30
生 産 性	職員1人当たり給水人口(人)	9,544	9,520	9,513	12,545	9,347	4,338	3,225
	職員1人当たり有収水量(m ³)	952,185	958,925	966,340	1,265,513	881,460	443,359	350,398
	職員1人当たり営業収益(千円)	207,589	209,823	211,460	277,361	197,845	93,425	66,416
	職員1人当たり給水収益(千円)	207,242	209,413	210,882	276,949	197,467	91,383	64,248
	職員給与対営業収益比率(%)	2.29	2.12	2.28	1.71	2.82	7.95	11.38

◆財政状態の推移(瑞浪市)

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	固定資産	11,058,219	11,192,483	11,369,729	11,613,826	10,540,137
	内訳					
	有形固定資産	11,056,050	11,190,270	11,167,616	11,411,813	10,334,174
	土地・立木	107,266	111,264	113,777	113,769	113,769
	償却資産	14,417,117	14,963,354	15,170,676	15,783,327	15,936,979
	減価償却累計額△	3,635,271	3,897,363	4,169,960	4,546,973	5,867,811
	建設仮勘定	166,938	13,015	53,123	61,690	151,237
	無形固定資産	2,169	2,213	2,113	2,013	5,963
	投資	0	0	200,000	200,000	200,000
	流動資産	1,628,150	1,624,220	1,306,808	1,243,707	846,322
	内訳					
	現金及び預金	1,404,148	1,380,993	1,118,271	894,275	695,031
	未収金	212,610	224,760	159,310	326,630	142,293
	貸倒引当金△	0	0	0	527	1,846
貯蔵品等	11,392	18,467	29,227	23,329	10,844	
繰延勘定	0	0	0	0	0	
資産総計	12,686,369	12,816,703	12,676,537	12,857,533	11,386,459	
負債・資本の部	固定負債	29,910	36,373	35,087	2,905,256	2,737,898
	企業債				2,873,571	2,706,213
	引当金	29,910	36,373	35,087	31,685	31,685
	その他					
	流動負債	223,030	158,737	232,090	624,997	338,017
	企業債	0	0	0	162,899	167,358
	未払金等	159,110	90,384	183,108	404,208	110,328
	その他	63,920	68,353	48,982	57,890	60,331
	繰延収益	0	0	0	4,744,911	3,834,100
	長期前受金				5,825,818	5,881,462
	長期前受金収益化累計額△				1,080,907	2,047,362
	負債合計	252,940	195,110	267,177	8,275,164	6,910,015
	資本金	7,048,491	6,993,790	6,703,148	3,610,230	4,473,977
	自己資本金	3,282,081	3,395,450	3,414,790	3,610,230	4,473,977
	借入資本金	3,766,410	3,598,340	3,288,358		
	剰余金	5,384,938	5,627,803	5,706,212	972,139	2,467
	資本剰余金	5,381,385	5,623,875	5,702,743	39,727	39,727
	利益剰余金	3,553	3,928	3,469	932,412	△ 37,260
	減債積立金	500	500	500		
	利益積立金					
	建設改良積立金					
	その他積立金					
当年度未処分利益剰余金	3,053	3,428	2,969	932,412	△ 37,260	
その他有価証券評価差額金						
資本合計	12,433,429	12,621,593	12,409,360	4,582,369	4,476,444	
総資本計	12,686,369	12,816,703	12,676,537	12,857,533	11,386,459	

0 0 0 0 0

◇会計制度見直しに伴う移行仕訳後の値(平成26年度期首)

期首	固定資産				11,613,066	
資産	流動資産				1,244,467	
等	うち未収金				3,237,390	
状況	資本金				3,610,730	
調	剰余金				972,648	
	負債・資本合計				12,857,533	

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益	営業収益	830,355	839,291	845,841	832,082	791,381
	給水収益	828,968	837,653	843,528	830,846	789,868
	受託工事収益	0	0	0	0	0
	その他営業収益	1,387	1,638	2,313	1,236	1,513
	営業外収益	136,883	113,482	132,712	188,329	178,891
	長期前受金戻入	0	0	0	152,346	151,648
	受取利息及び配当金	1,560	1,286	2,890	4,359	3,902
	他会計補助金	129,700	106,300	124,000	23,729	18,579
	雑収益	5,623	5,896	5,822	7,895	4,762
	特別利益	0	66	0	308	593
合計	967,238	952,839	978,553	1,020,719	970,865	
費用	営業費用	895,657	886,692	891,103	954,003	969,626
	原浄水費	455,544	455,755	457,143	414,724	415,805
	配給水費	109,463	100,279	101,706	97,206	118,490
	受託工事費	0	0	0	0	0
	業務費	0	0	0	0	0
	総係費	30,416	30,146	32,767	36,495	32,143
	減価償却費	282,221	284,298	291,647	391,523	397,354
	資産減耗費	18,013	16,214	7,840	14,055	5,834
	その他営業費					
	営業外費用	68,711	64,373	58,075	49,172	41,052
	支払利息	68,554	64,180	57,856	47,068	38,818
	繰越勘定償却	0	0	0	0	0
	その他営業外費用	157	193	219	2,104	2,234
	特別損失	1,975	899	29,334	17,267	693
合計	966,343	951,964	978,512	1,020,442	1,011,371	
営業利益	△ 65,302	△ 47,401	△ 45,262	△ 121,921	△ 178,245	
経常利益	2,870	1,708	29,375	17,236	△ 40,406	
当年度純利益	895	875	41	277	△ 40,506	

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	19,043	17,779	19,304	14,237	22,306
動力費	21,001	22,343	24,110	26,597	25,703
光熱水費	0	0	0	0	0
通信運搬費	4,298	4,345	4,444	4,538	4,136
修繕費	46,237	33,641	28,631	26,636	46,633
材料費	718	171	2,163	108	1,566
薬品費	0	0	0	0	0
路面復旧費	1,224	669	2,870	1,130	2,346
委託費	37,771	41,848	43,394	44,830	32,270
支払利息	68,554	64,180	57,856	47,068	38,818
減価償却費	282,221	284,298	291,647	391,523	397,354
受水費	455,544	455,755	457,143	414,724	415,805
資産減耗費	18,013	16,214	7,840	14,055	5,834
その他	9,744	9,822	9,776	17,729	17,907
小計	964,368	951,065	949,178	1,003,175	1,010,678
受託工事費					
材料売却原価					
計	964,368	951,065	949,178	1,003,175	1,010,678
有収水量(千m ³ /年)	3,808.74	3,835.70	3,865.36	3,796.54	3,525.84
建設改良のための企業債償還金(千円)	155,585	168,070	309,982	251,888	162,899
給水原価(円/m ³)	253.20	247.95	245.56	224.11	243.64
供給単価(円/m ³)	217.65	218.38	218.23	218.84	224.02
受水費中資本費	140,763	205,090	225,371	192,847	209,982
資本的収入					
企業債					
他会計出資金	82,350	112,869	18,840	195,440	48,431
他会計負担金	10,784	4,788	10,993	10,772	8,468
他会計借入金					
他会計補助金					
固定資産売却代金				8	
国庫補助金	57,524	91,602	17,500	142,570	27,713
都道府県補助金					
工事負担金					
その他	27,318	52,513	19,140	23,122	23,054
合計	177,976	261,772	66,473	371,912	107,666
資本的支出					
建設改良費	338,639	350,091	257,023	700,899	278,728
企業債償還金	155,585	168,070	309,982	251,888	162,899
他会計からの長期借入金返還額					
他会計への支出金					
その他				729	104
合計	494,224	518,161	567,005	953,516	441,731
資本的収支差引額	△ 316,248	△ 256,389	△ 500,532	△ 581,604	△ 334,065
補填財源					
過年度分損益勘定留保資金	304,882	246,988	489,461	542,716	316,388
当年度分損益勘定留保資金					
繰越利益剰余金処分額					
当年度利益剰余金処分額					
積立金取り崩し額	500	500	500	500	
繰越工事資金					
その他	10,866	8,901	10,571	38,388	17,677
合計	316,248	256,389	500,532	581,604	334,065

◆業務の推移(瑞浪市)

項 目		年 度						
		平成 23	24	25	26	27		
行政区域内人口 (人)		40,171	39,741	39,414	39,022	38,785		
計画給水人口 (人)		40,340	40,340	40,340	40,340	40,340		
現在給水人口 (人)		38,174	38,081	38,053	37,634	37,386		
給水戸数 (戸)		14,037	14,104	14,306	14,419	14,604		
用途別 水量	有 効 水 量	生活用	一人一日平均使用水量 (L/人/日)	226	225	229	214	211
			一日平均使用水量 (m ³ /日)	8,632	8,582	8,733	8,060	7,895
		営業用	一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,438	1,541	1,476	1,967	1,385
			工場用	一日平均使用水量 (m ³ /日)	336	386	381	374
		(その他)用	一日平均使用水量 (m ³ /日)					
		計	(m ³ /日)	10,406	10,509	10,590	10,401	9,633
	無 効 水 量	無収水量 (m ³ /日)	0	0	0	0	0	
		計 (m ³ /日)	10,406	10,509	10,590	10,401	9,633	
	無効水量 (m ³ /日)		1,290	1,241	1,239	1,531	2,265	
	一日平均給水量 (m ³ /日)		11,696	11,750	11,829	11,932	11,898	
一人一日平均給水量 (L/人/日)		306	309	311	317	318		
一日最大給水量 (m ³ /日)		13,750	13,570	13,816	13,775	14,560		
一人一日最大給水量 (L/人/日)		360	356	363	366	389		
有収率 (%)		89.0%	89.4%	89.5%	87.2%	81.0%		
有効率 (%)		89.0%	89.4%	89.5%	87.2%	81.0%		
負荷率 (%)		85.1%	86.6%	85.6%	86.6%	81.7%		
配水能力 (m ³ /日)		22,540	22,540	22,540	22,540	22,540		
導送配水管延長 (m)		429,280	443,190	444,140	446,730	447,170		
損益勘定所属職員 (人)		4	4	4	3	4		

参考資料：団体別類型区分

団体名	類型区分	給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分	団体名	類型区分	給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分	団体名	類型区分	給水人口別区分	水源別区分	有収水量密度別区分
下諏訪町	C6	⑥	表	以上	瑞穂市	D5	⑤	他	以上	伊豆市	d6	⑥	他	未満
富士見町	d7	⑦	他	未満	飛騨市	D6	⑥	他	以上	御前崎市	b5	⑤	受	未満
原村	d8	⑧	他	未満	本巣市	d5	⑤	他	未満	菊川市	b5	⑤	受	未満
辰野町	d6	⑥	他	未満	郡上市	d7	⑦	他	未満	伊豆の国市	d5	⑤	他	未満
箕輪町	b6	⑥	受	未満	下呂市	C8	⑧	表	以上	牧之原市	b5	⑤	受	未満
飯島町	c8	⑧	表	未満	海津市	d5	⑤	他	未満	東伊豆町	C7	⑦	表	以上
南箕輪村	b7	⑦	受	未満	岐南町	D6	⑥	他	以上	河津町	d8	⑧	他	未満
中川村	d8	⑧	他	未満	笠松町	D6	⑥	他	以上	南伊豆町	c8	⑧	表	未満
宮田村	c8	⑧	表	未満	養老町	d6	⑥	他	未満	松崎町	d8	⑧	他	未満
松川町	a7	⑦	ダ	未満	垂井町	D6	⑥	他	以上	西伊豆町	d8	⑧	他	未満
高森町	c7	⑦	表	未満	関ヶ原町	d8	⑧	他	未満	函南町	D5	⑤	他	以上
木曾町	c8	⑧	表	未満	神戸町	d6	⑥	他	未満	長泉町	D5	⑤	他	以上
山形村	c8	⑧	表	未満	輪之内町	d8	⑧	他	未満	小山町	D6	⑥	他	以上
池田町	d7	⑦	他	未満	安八町	d6	⑥	他	未満	吉田町	d5	⑤	他	未満
松川村	d7	⑦	他	未満	揖斐川町	d7	⑦	他	未満	森町	b6	⑥	受	未満
白馬村	d8	⑧	他	未満	大野町	d6	⑥	他	未満	大井上水道企業団 (愛知県)	d6	⑥	他	未満
小布施町	D7	⑦	他	以上	池田町	d7	⑦	他	未満	豊橋市	B1	①	受	以上
高山村	d8	⑧	他	未満	北方町	D6	⑥	他	以上	岡崎市	C1	①	表	以上
山ノ内町	D7	⑦	他	以上	坂祝町	b8	⑧	受	未満	一宮市	D1	①	他	以上
木島平村	d9	⑨	他	未満	富加町	b8	⑧	受	未満	瀬戸市	B3	③	受	以上
野沢温泉村	d9	⑨	他	未満	川辺町	b7	⑦	受	未満	半田市	B3	③	受	以上
信濃町	d8	⑧	他	未満	八百津町	c8	⑧	表	未満	春日井市	B1	①	受	以上
飯綱町	d7	⑦	他	未満	御嵩町	b6	⑥	受	未満	豊川市	B2	②	受	以上
佐久水道企業団 (岐阜県)	d3	③	他	未満	沼津市	D2	②	他	以上	津島市	B4	④	受	以上
岐阜市	D1	①	他	以上	熱海市	B5	⑤	受	以上	碧南市	B4	④	受	以上
大垣市	D2	②	他	以上	三島市	D3	③	他	以上	刈谷市	B3	③	受	以上
高山市	C4	④	表	以上	富士宮市	D3	③	他	以上	豊田市	b1	①	受	未満
多治見市	B3	③	受	以上	伊東市	D4	④	他	以上	安城市	B2	②	受	以上
関市	d4	④	他	未満	島田市	D4	④	他	以上	西尾市	B2	②	受	以上
中津川市	b4	④	受	未満	富士市	D2	②	他	以上	蒲郡市	B4	④	受	以上
美濃市	d6	⑥	他	未満	磐田市	B2	②	受	以上	犬山市	b4	④	受	未満
瑞浪市	b5	⑤	受	未満	焼津市	D3	③	他	以上	常滑市	b4	④	受	未満
羽島市	D4	④	他	以上	掛川市	b3	③	受	未満	江南市	B4	④	受	以上
恵那市	b5	⑤	受	未満	藤枝市	D3	③	他	以上	小牧市	B2	②	受	以上
美濃加茂市	b4	④	受	未満	御殿場市	D4	④	他	以上	稲沢市	B3	③	受	以上
土岐市	b4	④	受	未満	袋井市	b4	④	受	未満	新城市	b5	⑤	受	未満
各務原市	D3	③	他	以上	下田市	C6	⑥	表	以上	東海市	B3	③	受	以上
可児市	b3	③	受	未満	裾野市	D4	④	他	以上	大府市	B4	④	受	以上
山県市	d6	⑥	他	未満	湖西市	b4	④	受	未満	知多市	B4	④	受	以上

(給水人口別区分) ①30万人以上 ②15万人～30万人 ③10万人～15万人 ④5万人～10万人 ⑤3万人～5万人 ⑥1.5万人～3万人 ⑦1万人～1.5万人 ⑧5千人～1万人 ⑨5千人未満

(水源別区分) ダ…ダムを主とするもの 受…受水を主とするもの 表…表流水 他…その他

(有収水量密度別区分) 以上…全国平均以上のもの 未満…全国平均未満のもの

参考資料：経営指標(給水人口3万人以上5万人未満)(類型区分：B5, b5)

区 分 項 目	そ の 他		
	有収水量密度 全国平均以上[B5]	有収水量密度 全国平均未満[b5]	全 平 均
1. 業 務 の 概 況			
(1) 事業規模数率 (%)		-	-
① 事業業規 模数率 (%)	24	43	67
② 対行政区域内人口 対計画有給水人口 平均水量の用途別内訳 (%)	97.33	90.25	92.76
③ 有収水量の用途別内訳 (%)	89.34	88.99	89.12
④ 庭場の用他	292	280	285
	77.55	76.10	76.66
	5.03	8.97	7.46
	17.42	14.93	15.88
(2) 業務の委託比率 (%)			
① 検針業務委託比率 (%)	63.64	70.13	67.81
② 給水工事業務委託比率 (%)	54.17	39.53	44.78
2. 収益性(収支の状況)に関する項目			
(1) 総収支比率 (%)	104.58	105.98	105.52
(2) 経常収支比率 (%)	108.87	108.87	108.87
(3) 営業業収支比率 (%)	100.12	93.93	95.99
(4) 営業積欠損金比率 (%)	-	0.54	0.35
(5) 不良債権比率 (%)	-	-	-
(6) 自己資本回転率(回)	0.116	0.126	0.122
(7) 総固定資産回転率(回)	0.095	0.093	0.094
(8) 未回収資産回転率(回)	0.112	0.111	0.111
(9) 未回収資本利益率(回)	7.915	5.763	6.364
(10) 総収支利益率 (%)	0.88	0.94	0.92
3. 資産の状況に関する項目			
(1) 減価償却の状況比率 (%)			
① 企業固定資産減価償却率 (%)	57.89	73.62	68.60
② 有形固定資産減価償却率 (%)	43.59	45.83	45.13
③ 当年度減価償却率 (%)	3.95	4.10	4.05
(2) 有収水量1m ³ 当たりの金額(円・銭)			
① 有収水量1m ³ 当たりの金額(円・銭)	1,472.23	1,841.92	1,700.65
② 取水浄配所の金額(円・銭)	73.94	65.78	68.90
③ 取水浄配所の金額(円・銭)	208.54	217.32	213.97
④ 取水浄配所の金額(円・銭)	1,004.91	1,501.54	1,311.75
⑤ 取水浄配所の金額(円・銭)	184.84	57.28	106.03
⑥ 取水浄配所の金額(円・銭)	4.92	7.01	6.21
⑦ 取水浄配所の金額(円・銭)	1,910.00	2,211.56	2,096.31
⑧ 取水浄配所の金額(円・銭)	877.49	1,242.88	1,103.25
⑨ 取水浄配所の金額(円・銭)	1,032.50	968.68	993.07
⑩ 取水浄配所の金額(円・銭)	390.92	508.55	463.59
⑪ 取水浄配所の金額(円・銭)	348.70	370.94	362.44
⑫ 取水浄配所の金額(円・銭)	292.89	89.19	167.03
⑬ 取水浄配所の金額(円・銭)	334.57	538.21	460.39
4. 財務比率に関する項目			
(1) <流動性> 比率 (%)			
① 流動資産対流動負債比率 (%)	495.98	445.41	462.52
② 流動資産対固定負債比率 (%)	467.57	422.15	437.51
③ 流動資産対総負債比率 (%)	0.590	0.642	0.623
(2) <安全性> 比率 (%)			
① 自己資本対総資産比率 (%)	78.19	73.20	74.93
② 固定資産対総資産比率 (%)	83.86	84.83	84.49
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	86.68	87.82	87.42
④ 固定負債対総負債比率 (%)	107.26	115.89	112.76
⑤ 固定負債対総負債比率 (%)	18.56	23.40	21.72
5. 施設の効率性(稼働状況)に関する項目			
(1) 施設利用率 (%)	62.57	61.79	62.08
(2) 最大稼働率 (%)	73.52	74.58	74.19
(3) 負荷率 (%)	85.10	82.85	83.68
(4) 有収水量対取水能力比率 (%)	90.48	86.72	88.12
(5) 固定資産対取水能力比率(m ³ /万円) (%)	7.51	6.26	6.67
(6) 取水水量対取水能力比率 (%)	936.84	332.97	436.69
(7) 取水水量対取水能力比率 (%)	57.57	62.87	60.80
(8) 配水管100m当たりの給水人口(人)	20	11	13
(9) 配水管100mの使用効力率(m ³ /m)	22.26	12.29	14.75

参考資料：経営指標(給水人口3万人以上5万人未満)(類型区分：B5, b5)

区 分	そ の 他		
	有収水量密度 全国平均以上[B5]	有収水量密度 全国平均未満[b5]	全 平 均
6. 生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目			
(1) 職員1人当たりの給水量(人)	4,823	4,338	4,507
(2) 職員1人当たりの給水量(m ³)	514,684	443,359	468,152
(3) 職員1人当たりの給水量(m ³ /日)	93,347	93,425	93,398
(4) 職員1人当たりの給水量(m ³ /日)	89,822	91,383	90,840
(5) 職員1人当たりの給水量(m ³ /日)	7.74	7.95	7.88
(6) 有収水量(うち)	7	8	8
(7) 1ヶ月前	0	1	1
(8) 1ヶ月前	0	1	1
(9) 1ヶ月前	2	3	3
(10) 1ヶ月前	0	0	0
(11) 1ヶ月前	0	0	0
(12) 1ヶ月前	0	0	0
(13) 1ヶ月前	0	0	0
(14) 1ヶ月前	0	0	0
(15) 1ヶ月前	0	0	0
(16) 1ヶ月前	0	0	0
7. 料 金 に 関 す る 項 目 (円・銭)			
(1) 給水料金	170.51	209.78	194.77
(2) 供給料金	174.52	206.11	194.04
(3) 1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金	102.35	98.25	99.62
(4) 1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金	1,335	1,795	1,630
(5) 1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金	2,950	3,706	3,435
8. 費 用 に 関 す る 項 目			
(1) 費用(%)			
① 職員給与	7.40	7.04	7.16
② 支払利息	4.32	5.34	5.00
③ 減価償却	29.32	31.99	31.11
④ 動力	3.10	2.81	2.91
⑤ 光熱	0.08	0.06	0.06
⑥ 通信	0.38	0.37	0.37
⑦ 修繕	2.47	3.83	3.38
⑧ 材料	0.11	0.12	0.12
⑨ 薬品	0.31	0.27	0.28
⑩ 路面復旧	0.40	0.18	0.25
⑪ 委託	7.82	5.69	6.39
⑫ 負担	0.38	0.37	0.37
⑬ 受水の	38.53	38.11	38.25
⑭ その他	5.37	3.82	4.34
(合計)	100.00	100.00	100.00
(2) 給水収益(料金収入)に占める割合(%)			
① 職員給与	8.04	8.13	8.10
② 企業減価償却	4.70	6.16	5.66
③ 企業償還	31.89	36.92	35.19
④ 企業償還	12.07	17.15	15.41
(3) 有収水量1m ³ 当たりの金額(円・銭)			
① 職員給与	14.04	16.75	15.71
② 支			
③ 減価償却	7.51	8.80	8.31
④ 動力	3.55	4.24	3.98
⑤ 光熱	0.19	0.19	0.19
⑥ 通信	0.22	0.23	0.23
⑦ 修繕	2.56	3.29	3.01
⑧ 材料	8.20	12.71	10.98
⑨ 薬品	8.19	12.69	10.97
⑩ 路面復旧	-	-	-
⑪ 委託	0.00	0.01	0.01
⑫ 負担	55.65	76.11	68.29
⑬ 受水の	5.89	6.68	6.38
⑭ その他	0.14	0.14	0.14
⑮ 償還	0.71	0.87	0.81
⑯ 償還	4.69	9.11	7.42
⑰ 償還	0.21	0.30	0.26
⑱ 償還	0.60	0.63	0.62
⑲ 償還	0.75	0.43	0.56
⑳ 償還	14.84	13.52	14.03
㉑ 償還	0.73	0.87	0.82
㉒ 償還	73.12	90.65	83.95
㉓ 償還	42.48	49.41	46.77
㉔ 償還	10.20	9.10	9.52
㉕ 償還	189.77	237.87	219.49
㉖ 償還	87.07	110.13	101.32
(4) 利子負担率(%)	2.43	2.35	2.37
9. 繰 入 金 の 状 況 に 関 す る 項 目			
(1) 繰入金比率(収益的収入分)(%)	0.27	5.31	3.66
(2) 繰入金比率(資本的収入分)(%)	8.92	13.63	12.07

参考資料：経営指標(全国計)

区 分 項 目	そ の 他		
	有収水量密度 全国平均以上	有収水量密度 全国平均未満	全 平 均
1. 業 務 の 概 況			
(1) 事業規模数率 (%)	438	838	1,276
① 事業及人口 (%)	96.61	83.78	92.74
② 行政区域人口 (%)	94.80	88.54	93.01
③ 平均有収水量の用途別内訳 (%)	298	298	298
④ 有収水量の用途別内訳 (%)			
庭場の用	79.17	75.76	78.24
その他	5.39	7.08	5.85
⑤ 有収水量の用途別内訳 (%)	15.44	17.16	15.91
(2) 業務の委託比率 (%)			
① 検針業務委託比率 (%)	76.38	74.61	75.22
② 給水工事業務委託比率 (%)	46.64	50.37	49.09
2. 収益性(収支の状況)に関する項目			
(1) 総収支比率 (%)	105.21	106.05	105.46
(2) 経常収支比率 (%)	113.69	111.52	113.03
(3) 営業収支比率 (%)	109.70	102.62	107.58
(4) 営業積欠損金比率 (%)	0.16	2.42	0.81
(5) 不良債権比率 (%)	-	0.00	0.00
(6) 自己資本回転率 (回)	0.153	0.124	0.143
(7) 総資本回転率 (回)	0.107	0.084	0.099
(8) 固定資産回転率 (回)	0.120	0.095	0.112
(9) 未収資本回収率 (回)	8.611	6.627	7.932
(10) 総収支利益率 (%)	1.43	1.04	1.30
3. 資産の状況に関する項目			
(1) 減価償却の状況比率 (%)			
① 企業価値還元資産減価償却率 (%)	69.42	79.82	72.95
② 有形固定資産減価償却率 (%)	46.78	45.43	46.31
③ 当年度減価償却率 (%)	3.94	4.05	3.98
(2) 有収水量1m ³ 当たりの金額 (円・銭)			
① 有収水量1m ³ 当たりの金額 (円・銭)	1,385.37	1,921.01	1,531.26
取水部	88.50	132.54	100.50
浄水部	243.74	344.77	271.26
配水部	901.43	1,350.64	1,023.78
その他	151.70	93.06	135.73
② 有形固定資産	53.03	44.32	50.66
③ 無形固定資産	1,660.85	2,250.92	1,821.56
④ 負債合計	793.77	1,289.29	928.73
⑤ 資本合計	867.08	961.63	892.83
⑥ 固定資産	529.42	589.85	545.88
⑦ 利益剰余金	260.10	309.65	273.60
⑧ 資本	77.55	62.09	73.34
⑨ 企業債	407.24	701.34	487.34
4. 財務比率に関する項目			
(1) <流動性> 比率 (%)			
① 流動資産対流動負債比率 (%)	240.18	321.50	264.16
② 流動資産対固定負債比率 (%)	216.84	304.32	242.63
③ 流動資産対負債合計比率 (%)	0.971	0.705	0.877
(2) <安全性> 比率 (%)			
① 自己資本対固定負債比率 (%)	69.86	65.98	68.56
② 固定資産対長期資本比率 (%)	89.03	87.87	88.64
③ 固定資産対長期資本比率 (%)	93.29	91.30	92.62
④ 固定負債対長期資本比率 (%)	127.43	133.17	129.29
⑤ 固定負債対長期資本比率 (%)	25.57	30.26	27.15
5. 施設の効率性(稼働状況)に関する項目			
(1) 施設利用率 (%)	60.35	58.48	59.80
(2) 最大稼働率 (%)	67.42	69.12	67.92
(3) 負荷率 (%)	89.51	84.61	88.05
(4) 有収水量の利用率 (%)	91.59	85.27	89.78
(5) 固定資産対有収水量の利用率 (m ³ /万円)	7.88	6.10	7.27
(6) 取水水量対取水能力 (%)	107.06	162.80	118.95
(7) 取水水量対取水能力 (%)	59.57	58.42	59.23
(8) 配水管100m当たりの給水人口 (人)	27	11	19
(9) 配水管100mの使用効力 (m ³ /m)	30.63	13.35	22.34

参考資料：経営指標(全国計)

区 分 項 目	そ の 他		
	有収水量密度 全国平均以上	有収水量密度 全国平均未満	全 平 均
6. 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目			
(1) 職員1人当り給水人口 (人)	3,512	3,225	3,429
(2) 職員1人当り給水収益 (m ³)	382,109	350,398	372,917
(3) 職員1人当り給水収益 (千円)	67,758	66,416	67,369
(4) 職員1人当り給水収益比率 (%)	63,978	64,248	64,057
(5) 職員給水量1万m ³ 当り職員数 (人)	12.25	11.38	12.00
(6) うち 原水配水池 浄水場 配水池	10 0 2 2 0 3	10 1 1 4 0 0	10 1 2 3 0 1
(7) 1 配水池	3	0	1
(8) 1 配水池	1	0	0
7. 料 金 に 関 す る 項 目 (円・銭)			
(1) 給水料金	158.81	178.66	164.21
(2) 供給料金	167.43	183.36	171.77
(3) 1ヶ月10m ³ 当り家庭用料金	105.43	102.63	104.60
(4) 1ヶ月20m ³ 当り家庭用料金	1,215	1,691	1,528
(5) 1ヶ月20m ³ 当り家庭用料金	2,653	3,453	3,178
8. 費 用 に 関 す る 項 目			
(1) 費用構成比率 (%)			
① 職員給与	12.69	10.72	12.09
② 支払利息	5.57	7.89	6.28
③ 減価償却	31.11	39.11	33.55
④ 動力	4.15	4.53	4.27
⑤ 光熱	0.20	0.15	0.19
⑥ 通信	0.54	0.51	0.53
⑦ 修繕	9.49	4.68	8.02
⑧ 材料	0.37	0.27	0.34
⑨ 薬路	0.73	0.66	0.71
⑩ 路面復旧	0.46	0.22	0.39
⑪ 委託	10.60	8.59	9.99
⑫ 負担	0.83	0.59	0.76
⑬ 受水の	16.64	16.46	16.58
⑭ その他	6.62	5.61	6.31
(費用合計)	100.00	100.00	100.00
(2) 給水収益(料金収入)に占める割合 (%)			
① 職員給与	12.98	11.77	12.62
② 企業減価償却	5.69	8.66	6.55
③ 企業償還	31.82	42.91	35.04
④ 企業償還	16.93	24.44	19.11
(3) 有収水量1m ³ 当りの金額 (円・銭)			
① 職員給与	21.73	21.58	21.69
基手賃退法	11.12	11.28	11.16
職定	5.77	5.48	5.69
業借	0.15	0.35	0.20
時の他	1.23	0.62	1.06
の借	3.46	3.85	3.57
他借	9.55	15.88	11.27
の借	9.52	15.88	11.25
の借	0.00	0.00	0.00
の借	0.02	0.01	0.02
の借	53.27	78.69	60.19
の借	7.10	9.12	7.65
の借	0.35	0.30	0.33
の借	0.93	1.03	0.95
の借	16.25	9.42	14.39
の借	0.63	0.54	0.60
の借	1.25	1.32	1.27
の借	0.79	0.45	0.70
の借	18.16	17.28	17.92
の借	1.42	1.18	1.36
の借	28.49	33.12	29.75
の借	16.48	17.91	16.87
の借	11.34	11.29	11.33
の借	171.25	201.20	179.41
の借	66.82	89.93	73.12
(4) 利子負担率 (%)	2.33	2.26	2.30
9. 繰 入 金 の 状 況 に 関 す る 項 目			
(1) 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.84	4.04	1.80
(2) 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	12.58	18.31	14.98

参考資料：経営指標一覧

ここでは、経営指標の算式を一覧表にしてある。また、参考までに決算状況調査の調査表における表、行、列番号を記載している（「表/行/列」のように記載。例えば「01/01/08」は01表01行08列を意味する。）。

指標名	計 算 式	決算状況調査調査表との対応
普及率 (対行政区域内現在人口) (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$	$\frac{01/01/08}{01/01/06} \times 100$
普及率 (対計画給水人口) (%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	$\frac{01/01/08}{01/01/07} \times 100$
平均有収水量 (l)	$\frac{1 \text{ 日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}}$	$\frac{01/01/24 \div 365}{01/01/08}$
有収水量の用途別内訳 (家庭用) (%)	$\frac{1 \text{ 日平均有収水量(家庭用)}}{1 \text{ 日平均有収水量(合計)}} \times 100$	$\frac{30/01/16}{30/01/15} \times 100$
有収水量の用途別内訳 (工場用) (%)	$\frac{1 \text{ 日平均有収水量(工場用)}}{1 \text{ 日平均有収水量(合計)}} \times 100$	$\frac{30/01/17}{30/01/15} \times 100$
有収水量の用途別内訳 (その他) (%)	$\frac{1 \text{ 日平均有収水量(その他)}}{1 \text{ 日平均有収水量(合計)}} \times 100$	$\frac{30/01/18}{30/01/15} \times 100$
検針業務委託比率 (%)	検針業務委託比率	30/01/57
給水工事業務委託比率 (%)	給水工事業務委託比率	30/01/58
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{20/01/01}{20/01/25} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02 + 20/01/15}{20/01/26 + 20/01/40} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{20/01/26 - 20/01/29} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{22/01/64}{20/01/02 - 20/01/11} \times 100$
不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{22/01/70}{20/01/02 - 20/01/11} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{\frac{23/01/58 + 23/01/59 + 22/01/42 + 22/01/68 + \text{期首繰延収益}}{2}}$
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{\frac{23/01/60 + 22/01/69}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{\frac{23/01/55 + 22/01/01}{2}}$
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{\frac{23/01/57 + 22/01/16}{2}}$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	$\frac{20/01/46 - 20/01/47}{\frac{23/01/60 + 22/01/69}{2}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/35 - 20/01/22} \times 100$
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{22/01/06}{22/01/04} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{20/01/35}{22/01/02 + 22/01/09 - 22/01/03 - 22/01/08 + 20/01/35} \times 100$

(注)計算式は、単位を調整していない。

指 標 名	計 算 式	決算状況調査調査表との対応
有収水量1m ³ 当たり		
有形固定資産 (円・銭)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/02}{01/01/24}$
有形固定資産 (取水導水部門) (円・銭)	$\frac{\text{有形固定資産(取水部門+導水部門)}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{30/01/50 + 30/01/51}{01/01/24}$
有形固定資産 (浄水送水部門) (円・銭)	$\frac{\text{有形固定資産(浄水部門+送水部門)}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{30/01/52 + 30/01/53}{01/01/24}$
有形固定資産 (配水給水部門) (円・銭)	$\frac{\text{有形固定資産(配水給水部門)}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{30/01/54}{01/01/24}$
有形固定資産 (その他) (円・銭)	$\frac{\text{有形固定資産(その他)}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{30/01/55}{01/01/24}$
無形固定資産 (円・銭)	$\frac{\text{無形固定資産}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/09}{01/01/24}$
資産合計 (円・銭)	$\frac{\text{資産合計}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/21}{01/01/24}$
負債合計 (円・銭)	$\frac{\text{負債合計}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/45}{01/01/24}$
資本合計 (円・銭)	$\frac{\text{資本合計}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/68}{01/01/24}$
資本金 (円・銭)	$\frac{\text{資本金}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/46}{01/01/24}$
利益剰余金 (円・銭)	$\frac{\text{利益剰余金}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/58}{01/01/24}$
資本剰余金 (円・銭)	$\frac{\text{資本剰余金}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/52}{01/01/24}$
企業債現在高 (円・銭)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{22/01/23 + 22/01/24 + 22/01/25 + 22/01/32 + 22/01/33}{01/01/24}$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/14}{22/01/31} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{22/01/15 + (22/01/16 - 22/01/17)}{22/01/31} \times 100$
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{\frac{23/01/56 + 22/01/14}{2}}$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/68 + 22/01/42}{22/01/69} \times 100$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/01 + 22/01/14 + 22/01/20} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/22 + 22/01/68 + 22/01/42} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22/01/01}{22/01/68 + 22/01/42} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{22/01/22}{22/01/69} \times 100$
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{01/01/23 \div 365}{01/01/21} \times 100$
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{01/01/22}{01/01/21} \times 100$
負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{01/01/23 \div 365}{01/01/22} \times 100$
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{01/01/24}{01/01/23} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{01/01/23}{22/01/02}$

(注)計算式は、単位を調整していない。

指 標 名	計 算 式	決算状況調査調査表との対応
取水量対水利権 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均取水量}}{\text{水利権 (m}^3/\text{日)}} \times 100$	$\frac{30/01/12}{01/01/12} \times 100$
取水量対取水能力 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均取水量}}{\text{取水能力 (m}^3/\text{日)}} \times 100$	$\frac{30/01/12}{30/01/02} \times 100$
配水管100m当たりの 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{01/01/08}{01/01/15}$
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{01/01/23}{01/01/13 + 01/01/14 + 01/01/15}$
職員 1 人当たり		
給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{01/01/08}{01/01/41}$
有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{01/01/24}{01/01/41}$
営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{20/01/02 - 20/01/11}{01/01/41}$
給水収益 (千円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{20/01/03}{01/01/41}$
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	$\frac{21/01/06}{20/01/02 - 20/01/11} \times 100$
有収水量1万m ³ /1日当たり		
損益勘定職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{有収水量 (1 万 m}^3/\text{日)}}$	$\frac{01/01/41}{01/01/24 \div 365}$
損益勘定職員数 (原水) (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数 (原水関係)}}{\text{有収水量 (1 万 m}^3/\text{日)}}$	$\frac{01/01/42}{01/01/24 \div 365}$
損益勘定職員数 (浄水) (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数 (浄水関係)}}{\text{有収水量 (1 万 m}^3/\text{日)}}$	$\frac{01/01/43}{01/01/24 \div 365}$
損益勘定職員数 (配水) (人)	$\frac{\text{損益関係職員数 (配水関係)}}{\text{有収水量 (1 万 m}^3/\text{日)}}$	$\frac{01/01/44}{01/01/24 \div 365}$
損益勘定職員数 (検針集金) (人)	$\frac{\text{損益関係職員数 (検針及び集金関係)}}{\text{有収水量 (1 万 m}^3/\text{日)}}$	$\frac{01/01/45 + 01/01/46}{01/01/24 \div 365}$
1 浄水場当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数 (浄水関係)}}{\text{浄水場設置数}}$	$\frac{01/01/43}{01/01/17}$
1 配水池当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定職員数 (配水関係)}}{\text{配水池設置数}}$	$\frac{01/01/44}{01/01/18}$
給水原価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託材料及び不用品} \\ \text{工事費} + \text{売却原価} + \text{事業費} \end{array} \right] + \text{長期前受金} - \text{附 租} - \text{戻 入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/57 - (21/01/54 + 21/01/55 + 21/01/56) - 20/01/22}{01/01/24}$
供給単価 (円・銭/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{20/01/03}{01/01/24}$
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{20/01/03}{21/01/57 - (21/01/54 + 21/01/55 + 21/01/56) - 20/01/22} \times 100$
1 ヶ月10m ³ 当たり 家庭用料金 (円)	1 ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金	01/01/30
1 ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金 (円)	1 ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金	01/01/32
費用構成比		
職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/06}{21/01/29} \times 100$
支払利息 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/07}{21/01/29} \times 100$
減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/11}{21/01/29} \times 100$
動力費 (%)	$\frac{\text{動力費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/12}{21/01/29} \times 100$
光熱水費 (%)	$\frac{\text{光熱水費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/13}{21/01/29} \times 100$

(注)計算式は、単位を調整していない。

指 標 名	計 算 式	決算状況調査表との対応
通信運搬費 (%)	$\frac{\text{通信運搬費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/14}{21/01/29} \times 100$
修繕費 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/15}{21/01/29} \times 100$
材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/16}{21/01/29} \times 100$
薬品費 (%)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/17}{21/01/29} \times 100$
路面復旧費 (%)	$\frac{\text{路面復旧費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/18}{21/01/29} \times 100$
委託料 (%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/19}{21/01/29} \times 100$
負担金 (%)	$\frac{\text{負担金}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/25}{21/01/29} \times 100$
受水費 (%)	$\frac{\text{受水費}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/26}{21/01/29} \times 100$
その他 (%)	$\frac{\text{その他}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/28}{21/01/29} \times 100$
費用合計 (%)	$\frac{\text{費用合計}}{\text{費用合計}} \times 100$	$\frac{21/01/29}{21/01/29} \times 100$
給水収益中		
職員給与費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/06}{20/01/03} \times 100$
企業債利息 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/08}{20/01/03} \times 100$
減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{21/01/11}{20/01/03} \times 100$
企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{23/01/36}{20/01/03} \times 100$
有収水量1m ³ 当たり		
職員給与費 (円・銭)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/06}{01/01/24}$
基本給 (円・銭)	$\frac{\text{基本給}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/01}{01/01/24}$
手当 (円・銭)	$\frac{\text{手当}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/02}{01/01/24}$
賃金 (円・銭)	$\frac{\text{賃金}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/03}{01/01/24}$
退職給与金 (円・銭)	$\frac{\text{退職給与金}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/04}{01/01/24}$
法定福利費 (円・銭)	$\frac{\text{法定福利費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/05}{01/01/24}$
支払利息 (円・銭)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/07}{01/01/24}$
企業債利息 (円・銭)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/08}{01/01/24}$
一時借入金利息 (円・銭)	$\frac{\text{一時借入金利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/09}{01/01/24}$
他会計借入金等利息 (円・銭)	$\frac{\text{他会計借入金等利息}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/10}{01/01/24}$
減価償却費 (円・銭)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/11}{01/01/24}$
動力費 (円・銭)	$\frac{\text{動力費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/12}{01/01/24}$
光熱水費 (円・銭)	$\frac{\text{光熱水費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/13}{01/01/24}$

(注)計算式は、単位を調整していない。

指 標 名	計 算 式	決算状況調査表との対応
通信運搬費 (円・銭)	$\frac{\text{通信運搬費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/14}{01/01/24}$
修繕費 (円・銭)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/15}{01/01/24}$
材料費 (円・銭)	$\frac{\text{材料費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/16}{01/01/24}$
薬品費 (円・銭)	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/17}{01/01/24}$
路面復旧費 (円・銭)	$\frac{\text{路面復旧費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/18}{01/01/24}$
委託料 (円・銭)	$\frac{\text{委託料}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/19}{01/01/24}$
負担金 (円・銭)	$\frac{\text{負担金}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/25}{01/01/24}$
受水費 (円・銭)	$\frac{\text{受水費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/26}{01/01/24}$
受水費中資本費 (円・銭)	$\frac{\text{受水費中資本費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/27}{01/01/24}$
その他 (円・銭)	$\frac{\text{その他}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/28}{01/01/24}$
費用合計 (円・銭)	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/29}{01/01/24}$
資本費 (円・銭)	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費中資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{21/01/08 + 21/01/11 + 21/01/27 - 20/01/22}{01/01/24}$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{20/01/41 + 20/01/42}{\frac{22/01/23 + 22/01/24 + 22/01/25}{+ 22/01/26 + 22/01/27 + 22/01/29} + \frac{22/01/32 + 22/01/33 + 22/01/34}{+ 22/01/35 + 22/01/37 + 22/01/38}} \times 100$
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$\frac{\text{他会計繰入金合計 (収益)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{20/02/03}{20/01/01} \times 100$
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$\frac{\text{他会計繰入金合計 (資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	$\frac{23/02/29}{23/01/13} \times 100$

(注)計算式は、単位を調整していない。

添付2：給水人口及び給水量の推計

給水人口及び給水量の推計

(1) 推計方法

有収水量は、用途別水量により生活用水量、業務・営業用水量、工場用水量に分類して推計する。なお、平成27年度より隔月検診に移行しており、生活用水量が例年と比較して過小実績となっている。このため、平成27年度値を検討対象から除外するものとする。

(2) 水量実績の把握

直近5ヶ年の有収水量を含めた業務実績（決算統計に基づく）を以下表に示す。

表：業務実績

項 目		年 度						
		平成 23	24	25	26	27		
行政区域内人口 (人)		40,171	39,741	39,414	39,022	38,785		
計画給水人口 (人)		40,340	40,340	40,340	40,340	40,340		
現在給水人口 (人)		38,174	38,081	38,053	37,634	37,386		
給水戸数 (戸)		14,037	14,104	14,306	14,419	14,604		
用 途 別 水 量	有 収 水 量	生活用	一人一日平均使用水量 (L/人/日)	226	225	229	214	211
			一日平均使用水量 (m ³ /日)	8,632	8,582	8,733	8,060	7,895
		営業用	一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,438	1,541	1,476	1,967	1,385
			工場用	一日平均使用水量 (m ³ /日)	336	386	381	374
		(その他)用	一日平均使用水量 (m ³ /日)					
	計	(m ³ /日)	10,406	10,509	10,590	10,401	9,633	
	無 効 水 量	無収水量 (m ³ /日)	0	0	0	0	0	
		計 (m ³ /日)	10,406	10,509	10,590	10,401	9,633	
	無効水量 (m ³ /日)		1,290	1,241	1,239	1,531	2,265	
	一日平均給水量 (m ³ /日)		11,696	11,750	11,829	11,932	11,898	
一人一日平均給水量 (L/人/日)		306	309	311	317	318		
一日最大給水量 (m ³ /日)		13,750	13,570	13,816	13,775	14,560		
一人一日最大給水量 (L/人/日)		360	356	363	366	389		
有収率 (%)		89.0%	89.4%	89.5%	87.2%	81.0%		
有効率 (%)		89.0%	89.4%	89.5%	87.2%	81.0%		
負荷率 (%)		85.1%	86.6%	85.6%	86.6%	81.7%		
配水能力 (m ³ /日)		22,540	22,540	22,540	22,540	22,540		
導送配水管延長 (m)		429,280	443,190	444,140	446,730	447,170		
損益勘定所属職員 (人)		4	4	4	3	4		

(3) 生活用水量の設定

生活用水量は、計画給水人口に給水人口1人当たりの生活用水量原単位を乗じて設定する。計画給水人口は、計画行政区域内人口から給水区域外地域である松野、笹平地区及び給水区域内未普及人口を差し引いて設定する。

1) 計画行政区域内人口

行政区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）より公表されている「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月）における推計結果を用いる。これらの推計では、今後減少傾向となり、平成52年（2040年）で約29,500人まで減少するものとしている。

表：行政区域内人口の推計

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	指数	
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2025年	2040年
瑞浪市	40,387	38,731	37,046	35,224	33,328	31,413	29,501	87.2	73.0

指数は平成22年=100とした場合
日本の市区町村別将来推計人口：国立社会保障・人口問題研究所
平成25年3月推計値

上記推計は5年毎の予測であり、その間の予測値を直線補完するものとして算定した行政区域内人口の推計値を以下表に示す。

表：行政区域内人口の推計

単位：人

	社人研による推計値	H28.3実績で補正した人口	補正人数	備考
平成 27	38,731	38,785	+ 54	実績値
28	38,394	38,448	+ 54	↓計画値
29	38,057	38,111	+ 54	
30	37,720	37,774	+ 54	
31	37,383	37,437	+ 54	
32	37,046	37,100	+ 54	
33	36,682	36,736	+ 54	
34	36,318	36,372	+ 54	
35	35,954	36,008	+ 54	
36	35,589	35,643	+ 54	
37	35,224	35,278	+ 54	目標年次
38	34,845	34,899	+ 54	
39	34,466	34,520	+ 54	
40	34,087	34,141	+ 54	
41	33,708	33,762	+ 54	
42	33,328	33,382	+ 54	

2) 計画給水人口

以下表に給水区域外人口及び給水区域内未普及人口の推移を示す。平成 27 年度実績は 1,399 人であり、今回計画では、行政区域内人口と同等の減少率で推移していくものとして推計する。

表：給水区域外人口及び給水区域内未普及人口の推移

	H23	H24	H25	H26	H27
行政区域内人口	40,171	39,741	39,414	39,022	38,785
現在給水人口	38,174	38,081	38,053	37,634	37,386
給水区域外人口及び 給水区域内未普及人口	1,997	1,660	1,361	1,388	1,399

従って、計画給水人口は以下表のとおりとなる。

表：計画給水人口の推計

	行政区域内人口	給水区域外人口及び 給水区域内未普及人口	給水人口	備考
平成 27	38,785	1,399	37,386	実績値
28	38,448	1,387	37,061	↓計画値
29	38,111	1,375	36,736	
30	37,774	1,363	36,411	
31	37,437	1,351	36,086	
32	37,100	1,339	35,761	
33	36,736	1,326	35,410	
34	36,372	1,313	35,059	
35	36,008	1,300	34,708	
36	35,643	1,287	34,356	
37	35,278	1,274	34,004	目標年次
38	34,899	1,260	33,639	
39	34,520	1,246	33,274	
40	34,141	1,232	32,909	
41	33,762	1,218	32,544	
42	33,382	1,204	32,178	

3) 生活用水量原単位

生活用水量原単位実績を以下表に示す。

実績としては、原単位は減少傾向にあり、平成 26 年度値で今後も推移するものとして、今回計画における生活用水量原単位を 214L/人/日と設定する。

表：生活用水量原単位実績

	生活用水量原単位 (L/人/日)	生活用水量 (m3/日)	現在給水人口 (人)	備考
平成 23	226	8,632	38,174	
24	225	8,582	38,081	
25	229	8,733	38,053	
26	214	8,060	37,634	
27	211	7,895	37,386	隔月検針移行

4) 生活用水量

前項までに設定した各諸元に基づく生活用水量を以下のとおり設定する。

表：生活用水量予測

	生活用水量原単位 (L/人/日)	計画給水人口 (人)	生活用水量 (m3/日)	備考
平成 27	211	37,386	7,895	実績値
28	214	37,061	7,931	↓計画値
29	214	36,736	7,862	
30	214	36,411	7,792	
31	214	36,086	7,722	
32	214	35,761	7,653	
33	214	35,410	7,578	
34	214	35,059	7,503	
35	214	34,708	7,428	
36	214	34,356	7,352	
37	214	34,004	7,277	目標年次
38	214	33,639	7,199	
39	214	33,274	7,121	
40	214	32,909	7,043	
41	214	32,544	6,964	
42	214	32,178	6,886	

(4) 業務・営業用水量

業務・営業用水量実績を以下表に示す。今回計画では、平成 23 年度～平成 26 年度実績の平均値（1,606m³/日）より 1,600m³/日と設定する。

表：業務・営業用水量実績

	業務・営業用水量 (m ³ /日)	備考
平成 23	1,438	
24	1,541	
25	1,476	
26	1,967	
27	1,385	隔月検針移行

(5) 工場用水量

工場用水量実績を以下表に示す。今回計画では、平成 23 年度～平成 26 年度実績の平均値（369m³/日）より 370m³/日と設定する。

表：工場用水量実績

	工場用水量 (m ³ /日)	備考
平成 23	336	
24	386	
25	381	
26	374	
27	353	隔月検針移行

(6) 計画有収水量

以上の検討結果より、今回計画における計画有収水量を以下表に示す。

表：計画有収水量の予測表

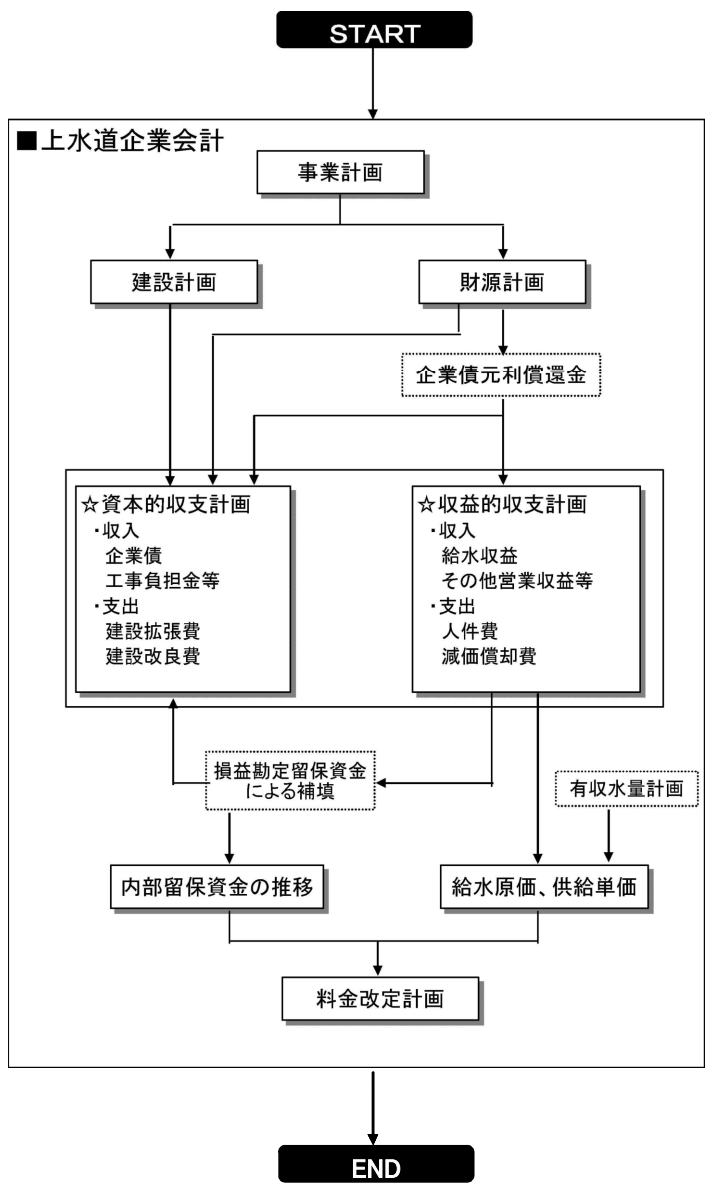
		平成 28	29	30	31	32	33	34	35	36	目標年次 37
行政区域内人口 (人)		38,448	38,111	37,774	37,437	37,100	36,736	36,372	36,008	35,643	35,278
現在給水人口 (人)		37,061	36,736	36,411	36,086	35,761	35,410	35,059	34,708	34,356	34,004
有 収 水 量	生活用										
	一人一日平均使用水量 (L/人/日)	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214
	一日平均使用水量 (m ³ /日)	7,931	7,862	7,792	7,722	7,653	7,578	7,503	7,428	7,352	7,277
	営業用										
	一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	工業用										
一日平均使用水量 (m ³ /日)	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370	
(その他)用											
一日平均使用水量 (m ³ /日)											
計	(m ³ /日)	9,901	9,832	9,762	9,692	9,623	9,548	9,473	9,398	9,322	9,247

経常収支の概算説明資料

1. 経常収支の概算フロー

今後の水需要予測及び事業計画に基づき、瑞浪市水道事業における健全な水道事業運営を目的として財政収支計画を策定するものとする。

以下に経常収支の概算フローを示す。



図：経常収支の概算フロー

2. 資本的収支

(1) 資本的支出

1) 建設改良費

建設改良費として、白倉・戸狩地区配水区変更事業、緊急時給水拠点確保事業（重要給水施設配水管）、水道会計システム更新事業、その他の更新事業を見込む。

その他の更新事業について、現有資産を法定耐用年数の 1.5 倍で更新した場合の更新需要より判断する。今後 50 年を前期、中期、後期に分類した場合、前期の年平均投資額は約 135,000 千円であり、平成 30 年度より、緊急時給水拠点確保事業及びその他更新事業で合わせて 135,000 千円の更新事業を見込む。また、その他の更新事業の主たる内容は老朽化設備、管路とする。

表：法定耐用年数の 1.5 倍で更新した場合の年平均投資額

		前期15年 H28-H42	中期15年 H43-H57	後期20年 H58-H77	合計
構造物	総額(千円)	64,162	214,611	1,895,342	2,174,115
	年平均額(千円/年)	4,277	14,307	94,767	43,482
設備	総額(千円)	1,277,641	1,004,756	2,083,068	4,365,465
	年平均額(千円/年)	85,176	66,984	104,153	87,309
管路	総額(千円)	682,099	1,788,861	8,720,834	11,191,794
	年平均額(千円/年)	45,473	119,257	436,042	223,836
合計	総額(千円)	2,023,902	3,008,228	12,699,244	17,731,374
	年平均額(千円/年)	134,926	200,548	634,962	354,627

2) 企業債償還金

既存債の元金償還額を計上した。

(2) 資本的収入

1) 国・県支出金

白倉地区配水区変更事業及び緊急時給水拠点確保事業について、生活基盤施設耐震化等交付金の対象として、所定の金額を見込んだ。

2) 一般会計出資債

白倉地区配水区変更事業及び緊急時給水拠点確保事業について、平成 28 年度地方公営企業繰出基準の安全対策事業（災害対策）に基づく金額を見込んだ。

3) 工事分担金

緊急時給水拠点確保事業について、年間 20,000 千円を見込んだ。

4) 他会計補助金

地方公営企業繰出基準より、統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債にかかる元利償還金のうち元金償還金の 1/2 を見込んだ。

事項	年次	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
◎資本勘定他会計補助金														
簡水分元金の50%(基準内)		37,981	38,477	38,981	39,494	40,016	40,547	41,087	41,637	42,196	42,765	43,343	43,932	42,335
資本的收入分他会計補助金		37,981	38,477	38,981	39,494	40,016	40,547	41,087	41,637	42,196	42,765	43,343	43,932	42,335

4. 収益的収支

(1) 収益的収入

1) 給水収益

計画有収水量に供給単価を乗じて算定した。計画有収水量は別紙の推計により、今後の有収水量推計値とした。また、供給単価は平成 26 年度供給単価 218.84 円/m³実績より現行料金水準を 219 円/m³とした。

2) 長期前受金戻入

既存資産分は、長期前受金戻入計画を基に算出した。新規資産分については、年次毎の自己財源以外の割合を対象減価償却費に乗じて算定した。

3) 他会計補助金

地方公営企業繰出基準より、統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債にかかる元利償還金のうち支払利息の 1/2 を見込んだ。また、一般会計側との調整により、単年度利益が以下となるよう、基準外繰入の上限額の範囲内で見込んだ。

- ・平成 28 年度～平成 36 年度：4,500 千円/年の利益
- ・平成 37 年度～：1,000 千円の利益

4) 営業雑収益、受取利息、営業外雑収益等

過去実績を参考に各々定額とした。

(2) 収益的支出

1) 人件費

平成 27 年度の人件費 (22,306 千円) 及び損益勘定所属職員 (4 人) より職員単価を 5,600 千円/人と設定し、平成 28 年度：5 人、平成 29 年度以降：6 人の人員計画に職員単価を乗じて算定した。また、0.5%/年のベースアップを見込んだ。

2) 管理・事務費

平成 27 年度実績を基に平成 28 年度以降を 24,000 千円の定額とした。

3) 委託費

既存委託業務について、平成 27 年度実績を基に平成 28 年度以降を 33,000 千円の定額

とした。また、平成 30 年度～平成 32 年度において配管台帳不明管調査、アセットマネジメント、経営戦略見直し、水道事業ビジョン策定を予定するものとし、年間 6,700 千円（3ヶ年で 20,000 千円程度）を加算した。

4) 受水費

岐阜県東部広域水道事務所からの浄水受水を行っているが、同事務所として基本料金や使用料金について今後 10 年は料金改定を行わない方針であり、同方針に基づき受水費の算定を行う。

①基本料金

承認基本給水量に 14,283 円/年を乗じて算定した。承認基本給水量は直近 3 ヶ年の月毎の一日当たりの平均給水量の最大値の 3 ヶ年平均値 (12,405m³/日) に 1.15 を乗じた水量 (14,266m³/日)

- ・平成 26 年度最大値：12,271m³/日（7 月）
- ・平成 27 年度最大値：12,374m³/日（7 月）
- ・平成 28 年度最大値：12,570m³/日（7 月）

②使用料金

年間給水量に 49 円/m³ を乗じて算定した。年間給水量は年間有収水量を計画有収率 90% で除して算定した。

■受水費算定表

事項	年次	一計画												
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
承認基本給水量(m ³ /日)		14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266	14,266
基本水量単価		14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283	14,283
基本料金(千円/年)		203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761	203,761
使用水量		4,015,406	3,987,422	3,959,033	3,941,413	3,902,661	3,872,244	3,841,828	3,821,853	3,780,589	3,750,172	3,718,539	3,697,007	3,655,272
使用水量単価		49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
使用料金		196,755	195,384	193,993	193,129	191,230	189,740	188,250	187,271	185,249	183,758	182,208	181,153	179,108
受水費		400,516	399,145	397,754	396,890	394,991	393,501	392,011	391,032	389,010	387,519	385,969	384,914	382,869

5) 動力費

平成 27 年度実績を基に平成 28 年度を 26,000 千円と設定し、以降、計画 1 日平均給水量の増減に合わせて比例按分にて動力費の増減を考慮した。

6) 修繕費

平成 27 年度実績を基に平成 28 年度を 47,000 千円と設定し、以降、施設老朽化に伴う修繕費の増加を考慮し、1.0%/年の増加を見込んだ。

7) 減価償却費

既存資産分については、固定資産台帳システムデータを基に算出し、新規固定資産取得分については、定額法による償却率で計上した。耐用年数及び残存価格は、地方公営

企業法施行規則より一体償却するものとして算出するものとした。

構造物、配管、機械設備の区分が明確でない項目については、全国平均の当年度減価償却率 3.75%（平成 26 年度）より耐用年数 23 年とした。また、水道会計システムの耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」無形減価償却資産の耐用年数表：ソフトウェア（その他のもの）より 5 年とした。

項目	耐用年数	残存価格	備考
構造物	58 年	取得価格の 10%	有形
配管	38 年	〃	有形
設備	16 年	〃	有形
システム	5 年	取得価格の 0%	無形
その他	23 年	取得価格の 10%	有形

8) 支払利息

既存債の支払利息を計上した。

9) 資産減耗費

過去 3 ヶ年の平均値 (9, 243 千円) を基に平成 28 年度以降を 9, 500 千円の定額とした。

10) 営業外雑支出

平成 27 年度実績を基に平成 28 年度以降を 2, 200 千円の定額とした。

5. 内部留保資金

今回計画では、内部留保資金について以下の通り算出するものとした。平成 26 年度内部留保資金は流動資産 (846, 322 千円) から企業債を除く流動負債 (170, 659 千円)、企業債を除く固定負債 (31, 685 千円) を差し引いて 643, 978 千円と設定した。

$$\boxed{\text{当年度留保資金}} = \text{資本的収支差額} + \text{当年度減価償却費} + \text{当年度資産減耗費} \\ + \text{当年度純利益・純損失} - \text{長期前受金戻入差引} + \text{前年度留保資金}$$

6. 給水原価、供給単価

給水原価、供給単価の算出は以下の通り。

$$\text{給水原価} = (\text{対象経常費用} - \text{長期前受金戻入}) / \text{料金算定分有収水量}$$

(円/m³) (円) (円) (m³/年)

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} / \text{料金算定分有収水量}$$

(円/m³) (円) (m³/年)

表:内部留保資金の推移

実績←→計画

単位:千円

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
前年度末留保資金		643,978	699,508	706,411	677,611	655,822	633,818	648,393	670,937	685,604	692,838	672,992	625,415	578,474
資本的収支		△ 204,113	△ 252,520	△ 286,016	△ 276,271	△ 271,986	△ 232,285	△ 219,139	△ 225,138	△ 227,043	△ 250,554	△ 274,443	△ 269,109	△ 263,641
収益的収支		4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000	1,000	1,000
減価償却費		395,387	395,070	390,895	385,840	380,127	376,493	362,314	356,254	346,482	346,218	342,257	336,628	330,159
資産減耗費		9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
長期前受金戻入差引		△ 149,744	△ 149,647	△ 147,679	△ 145,358	△ 144,145	△ 143,633	△ 134,631	△ 130,449	△ 126,205	△ 126,010	△ 125,891	△ 124,960	△ 122,004
その他未処分利益剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末留保資金	643,978	699,508	706,411	677,611	655,822	633,818	648,393	670,937	685,604	692,838	672,992	625,415	578,474	533,488

表:企業債残高の推移

単位:千円

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
企業債残高	2,873,571	2,706,214	2,536,981	2,365,841	2,192,760	2,017,704	1,840,639	1,661,530	1,480,341	1,297,036	1,114,194	931,408	753,367	582,391

表:給水原価・供給単価の推移

単位:円/m3

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
A 給水原価(円/m3)	243.64	234.47	236.84	239.00	238.66	238.76	236.94	236.43	236.39	236.25	237.21	237.12	236.33	236.89
B 供給単価(円/m3)	224.02	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00
B/A 料金回収率(%)	91.95	93.40	92.47	91.63	91.76	91.72	92.43	92.63	92.64	92.70	92.32	92.36	92.67	92.45
料金改定														

表:他会計補助金の推移

単位:千円

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	
3条	基準内繰入金	10,365	8,698	8,202	7,698	7,185	6,663	6,132	5,592	5,042	4,482	3,914	3,335	2,747	2,159
	基準外繰入金	8,846	41,205	49,807	57,560	56,539	56,726	50,392	48,681	48,769	48,199	48,054	47,821	45,423	47,182
4条	基準内繰入金	54,431	37,981	38,477	38,981	39,494	40,016	40,547	41,088	41,637	42,196	42,765	43,344	43,933	42,335
	基準外繰入金	2,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	基準内繰入金	64,796	46,679	46,679	46,679	46,679	46,679	46,680	46,679	46,678	46,679	46,679	46,680	44,494	
	基準外繰入金	11,314	41,205	49,807	57,560	56,539	56,726	50,392	48,681	48,769	48,199	48,054	47,821	45,423	47,182
合計	76,110	87,884	96,486	104,239	103,218	103,405	97,071	95,361	95,448	94,877	94,733	94,500	92,103	91,676	

■資本的収支の推移

実績←→計画

単位:千円

項目		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40			
資本的収入	企業債				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	国・県支出金	17,500	142,570	27,713	16,000	50,862	43,243	27,416	16,666	13,333	23,183	20,214	19,966	7,835	0	0	0			
	工事負担金				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計出資金	18,840	195,440	48,431	16,000	31,100	40,900	23,900	7,500	5,900	10,700	9,200	9,100	2,800	0	0	0			
	他会計負担金	10,993	10,772	8,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	他会計補助金				37,981	38,477	38,981	39,494	40,016	40,547	41,087	41,637	42,196	42,765	43,343	43,932	42,335			
	その他	19,140	23,130	23,054	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	0			
	計	66,473	371,912	107,666	89,981	140,439	143,124	110,810	84,182	79,780	94,970	91,051	91,262	73,400	43,343	43,932	42,335			
資本的支出	建設事業費	建設拡張費				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		建設改良費	257,023	700,899	278,728	126,737	223,726	258,000	214,000	181,112	135,000	135,000	135,000	135,000	141,112	135,000	135,000	135,000		
		その他更新費用				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		小計	257,023	700,899	278,728	126,737	223,726	258,000	214,000	181,112	135,000	135,000	135,000	135,000	141,112	135,000	135,000	135,000		
	企業債償還金				309,982	251,888	162,899	167,357	169,233	171,140	173,081	175,056	177,065	179,109	181,189	183,305	182,842	182,786	178,041	170,976
	その他	その他		729	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		小計	0	729	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	567,005	953,516	441,731	294,094	392,959	429,140	387,081	356,168	312,065	314,109	316,189	318,305	323,954	317,786	313,041	305,976			
差引		△ 500,532	△ 581,604	△ 334,065	△ 204,113	△ 252,520	△ 286,016	△ 276,271	△ 271,986	△ 232,285	△ 219,139	△ 225,138	△ 227,043	△ 250,554	△ 274,443	△ 269,109	△ 263,641			

■収益的収支の推移

実績 ← 計画

単位：千円

項目			25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
事業収益	営業収益	給水収益	843,528	830,846	789,868	791,436	785,921	780,325	776,853	769,215	763,219	757,224	753,287	745,154	739,159	732,924	728,680	720,454
		給水収益計	843,528	830,846	789,868	791,436	785,921	780,325	776,853	769,215	763,219	757,224	753,287	745,154	739,159	732,924	728,680	720,454
		受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		雑収益	2,313	1,236	1,513	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		小計	845,841	832,082	791,381	792,936	787,421	781,825	778,353	770,715	764,719	758,724	754,787	746,654	740,659	734,424	730,180	721,954
	営業外収益	受取利息	2,890	4,359	3,902	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		他会計補助金	124,000	23,729	18,579	49,903	58,009	65,258	63,724	63,389	56,524	54,273	53,811	52,681	51,968	51,156	48,170	49,341
		受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		長期前受金戻入	0	152,346	151,648	149,744	149,647	147,679	145,358	144,145	143,633	134,631	130,449	126,205	126,010	125,891	124,960	122,004
		雑収益	5,822	7,895	4,762	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	小計	132,712	188,329	178,891	208,647	216,656	221,937	218,082	216,534	209,157	197,904	193,260	187,886	186,978	186,047	182,130	180,345	
	特別利益	0	308	593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	978,553	1,020,719	970,865	1,001,583	1,004,077	1,003,762	996,435	987,249	973,876	956,628	948,047	934,540	927,637	920,471	912,310	902,299	
事業費用	営業費用	人件費	19,304	14,237	22,306	28,000	33,768	33,936	34,104	34,272	34,440	34,608	34,776	34,944	35,118	35,292	35,466	35,640
		管理・事務費	19,034	21,401	23,721	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
		委託費	43,394	44,830	32,270	33,000	33,000	39,700	39,700	39,700	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
		受水費	457,143	414,724	415,805	400,516	399,145	397,754	396,890	394,991	393,501	392,011	391,032	389,010	387,519	385,969	384,914	382,869
		薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		動力費	24,110	26,597	25,703	26,000	25,819	25,635	25,521	25,270	25,073	24,876	24,747	24,480	24,283	24,078	23,939	23,669
		修繕費	28,631	26,636	46,633	47,000	47,470	47,945	48,424	48,908	49,397	49,891	50,390	50,894	51,403	51,917	52,436	52,960
		減価償却費	291,647	391,523	397,354	395,387	395,070	390,895	385,840	380,127	376,493	362,314	356,254	346,482	346,218	342,257	336,628	330,159
		資産減耗費	7,840	14,055	5,834	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
		受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	891,103	954,003	969,626	963,403	967,772	969,365	963,979	956,768	945,404	930,200	923,699	912,310	911,041	906,013	899,883	891,797	
	営業外費用	支払利息	57,856	47,068	38,818	31,480	29,605	27,697	25,756	23,781	21,772	19,728	17,648	15,530	13,396	11,258	9,227	7,302
		雑支出	219	2,104	2,234	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
		小計	58,075	49,172	41,052	33,680	31,805	29,897	27,956	25,981	23,972	21,928	19,848	17,730	15,596	13,458	11,427	9,502
	特別損失	29,334	17,267	693	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	978,512	1,020,442	1,011,371	997,083	999,577	999,262	991,935	982,749	969,376	952,128	943,547	930,040	926,637	919,471	911,310	901,299		
損益計算書	当年度純利益・純損失	41	277	△ 40,506	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	1,000	1,000	1,000	1,000	

■費用構成の推移

実績← →計画

単位:千円

項目	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
人件費	19,304	14,237	22,306	28,000	33,768	33,936	34,104	34,272	34,440	34,608	34,776	34,944	35,118	35,292	35,466	35,640
受水費	457,143	414,724	415,805	400,516	399,145	397,754	396,890	394,991	393,501	392,011	391,032	389,010	387,519	385,969	384,914	382,869
薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動力費	24,110	26,597	25,703	26,000	25,819	25,635	25,521	25,270	25,073	24,876	24,747	24,480	24,283	24,078	23,939	23,669
修繕費	28,631	26,636	46,633	47,000	47,470	47,945	48,424	48,908	49,397	49,891	50,390	50,894	51,403	51,917	52,436	52,960
減価償却費	291,647	391,523	397,354	395,387	395,070	390,895	385,840	380,127	376,493	362,314	356,254	346,482	346,218	342,257	336,628	330,159
支払利息	57,856	47,068	38,818	31,480	29,605	27,697	25,756	23,781	21,772	19,728	17,648	15,530	13,396	11,258	9,227	7,302
その他上水道費用	70,487	82,390	64,059	68,700	68,700	75,400	75,400	75,400	68,700	68,700	68,700	68,700	68,700	68,700	68,700	68,700
小計	949,178	1,003,175	1,010,678	997,083	999,577	999,262	991,935	982,749	969,376	952,128	943,547	930,040	926,637	919,471	911,310	901,299
受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	949,178	1,003,175	1,010,678	997,083	999,577	999,262	991,935	982,749	969,376	952,128	943,547	930,040	926,637	919,471	911,310	901,299
給水収益(千円)	843,528	830,846	789,868	791,436	785,921	780,325	776,853	769,215	763,219	757,224	753,287	745,154	739,159	732,924	728,680	720,454
有収水量(m3/年)	3,865,360	3,796,540	3,525,840	3,613,865	3,588,680	3,563,130	3,547,272	3,512,395	3,485,020	3,457,645	3,439,668	3,402,530	3,375,155	3,346,685	3,327,306	3,289,745
給水原価(円/m3)	245.56	224.11	243.64	234.47	236.84	239.00	238.66	238.76	236.94	236.43	236.39	236.25	237.21	237.12	236.33	236.89
供給単価(円/m3)	218.23	218.84	224.02	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00	219.00

■建設計画及び財源計画

→計画

単位：千円

種 別	工 種	数量	全体事業費	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
事業費	建設拡張費	1式	0													
	建設改良費	1式	2,089,687	126,737	223,726	258,000	214,000	181,112	135,000	135,000	135,000	135,000	141,112	135,000	135,000	135,000
	その他資本投資	1式	0													
	土地	1式	0													
	調査費	1式	0													
	事務費	1式	0													
	その他	1式	0													
	全体事業費合計		2,089,687	126,737	223,726	258,000	214,000	181,112	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	141,112	135,000	135,000
財源計画	上水道債（政府債）	1式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上水道債（公庫債）	1式	0													
	簡易水道債	1式	0													
	国・県支出金	1式	238,718	16,000	50,862	43,243	27,416	16,666	13,333	23,183	20,214	19,966	7,835			
	工事負担金	1式	0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事分担金	1式	200,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
	他会計出資債	1式	157,100	16,000	31,100	40,900	23,900	7,500	5,900	10,700	9,200	9,100	2,800			
	その他補填財源（消費税・特別利益）	1式	0													
	内部留保資金・その他	1式	1,493,869	74,737	121,764	153,857	142,684	136,946	95,767	81,117	85,586	85,934	110,477	135,000	135,000	135,000
	財源合計		2,089,687	126,737	223,726	258,000	214,000	181,112	135,000	135,000	135,000	135,000	135,000	141,112	135,000	135,000

表:瑞浪市水道事業年次別事業計画

事業名	財源内訳	計	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
白倉・戸狩地区配水区変更事業	県交付金	30,600	0	3,100	16,750	10,750	0	0	0	0	0	0
	一般会計出資金	50,300	0	6,800	26,500	17,000	0	0	0	0	0	0
	工事分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内部留保資金	191,500	0	20,500	79,750	51,250	40,000	0	0	0	0	0
	計	272,400	0	30,400	123,000	79,000	40,000	0	0	0	0	0
緊急時給水拠点確保事業 (重要給水施設配水管)	県交付金	208,118	16,000	47,762	26,493	16,666	16,666	13,333	23,183	20,214	19,966	7,835
	一般会計出資金	106,800	16,000	24,300	14,400	6,900	7,500	5,900	10,700	9,200	9,100	2,800
	工事分担金	200,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内部留保資金	224,578	8,700	66,224	37,217	14,034	16,034	11,767	25,667	21,229	20,834	2,872
	計	739,496	60,700	158,286	98,110	57,600	60,200	51,000	79,550	70,643	69,900	33,507
水道会計システム更新事業	県交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内部留保資金	12,224	0	0	0	0	6,112	0	0	0	0	6,112
	計	12,224	0	0	0	0	6,112	0	0	0	0	6,112
老朽施設更新事業	県交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事分担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内部留保資金	660,567	66,037	35,040	36,890	77,400	74,800	84,000	55,450	64,357	65,100	101,493
	計	660,567	66,037	35,040	36,890	77,400	74,800	84,000	55,450	64,357	65,100	101,493
合計	県交付金	238,718	16,000	50,862	43,243	27,416	16,666	13,333	23,183	20,214	19,966	7,835
	一般会計出資金	157,100	16,000	31,100	40,900	23,900	7,500	5,900	10,700	9,200	9,100	2,800
	工事分担金	200,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	起債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内部留保資金	1,088,869	74,737	121,764	153,857	142,684	136,946	95,767	81,117	85,586	85,934	110,477
	計	1,684,687	126,737	223,726	258,000	214,000	181,112	135,000	135,000	135,000	135,000	141,112

起 債 の 償 還 表

年 度	既往債(上水道債)			既往債(簡易水道債)			既往債合計			借入総額 (千円)	新債(政府債)			総合計			摘要
	元金 (千円)	利子 (千円)	未償還残高 (千円)	元金 (千円)	利子 (千円)	未償還残高 (千円)	元金 (千円)	利子 (千円)	未償還残高 (千円)		元金 (千円)	利子 (千円)	未償還残高 (千円)	元金 (千円)	利子 (千円)	未償還残高 (千円)	
28	167,357	31,480	2,706,214	0	0	0	167,357	31,480	2,706,214	0	0	0	0	167,357	31,480	2,706,214	
29	169,233	29,605	2,536,981	0	0	0	169,233	29,605	2,536,981	0	0	0	0	169,233	29,605	2,536,981	
30	171,140	27,697	2,365,841	0	0	0	171,140	27,697	2,365,841	0	0	0	0	171,140	27,697	2,365,841	
31	173,081	25,756	2,192,760	0	0	0	173,081	25,756	2,192,760	0	0	0	0	173,081	25,756	2,192,760	
32	175,056	23,781	2,017,704	0	0	0	175,056	23,781	2,017,704	0	0	0	0	175,056	23,781	2,017,704	
33	177,065	21,772	1,840,639	0	0	0	177,065	21,772	1,840,639	0	0	0	0	177,065	21,772	1,840,639	
34	179,109	19,728	1,661,530	0	0	0	179,109	19,728	1,661,530	0	0	0	0	179,109	19,728	1,661,530	
35	181,189	17,648	1,480,341	0	0	0	181,189	17,648	1,480,341	0	0	0	0	181,189	17,648	1,480,341	
36	183,305	15,530	1,297,036	0	0	0	183,305	15,530	1,297,036	0	0	0	0	183,305	15,530	1,297,036	
37	182,842	13,396	1,114,194	0	0	0	182,842	13,396	1,114,194	0	0	0	0	182,842	13,396	1,114,194	
38	182,786	11,258	931,408	0	0	0	182,786	11,258	931,408	0	0	0	0	182,786	11,258	931,408	
39	178,041	9,227	753,367	0	0	0	178,041	9,227	753,367	0	0	0	0	178,041	9,227	753,367	
40	170,976	7,302	582,391	0	0	0	170,976	7,302	582,391	0	0	0	0	170,976	7,302	582,391	

		上水		陶		日吉月吉		平山		合計	
		財政融資資金	機構	財政融資資金	機構	財政融資資金	機構	財政融資資金	機構	上水分	簡水分
平成28年度	元金	25,754,636	65,639,975	37,635,795	19,425,048	8,196,771	4,925,769	3,098,517	2,680,736	167,357,247	75,962,636
	利息	7,130,908	6,952,847	11,699,725	1,613,531	1,892,637	859,820	1,046,203	284,282	31,479,953	17,396,198
平成29年度	元金	26,179,172	66,099,157	38,308,164	19,530,196	8,304,444	4,965,518	3,148,040	2,697,843	169,232,534	76,954,205
	利息	6,706,372	6,493,665	11,027,356	1,508,383	1,784,964	820,072	996,680	267,175	29,604,667	16,404,630
平成30年度	元金	26,612,315	66,565,093	38,993,164	19,635,972	8,414,152	5,005,975	3,198,542	2,715,065	171,140,278	77,962,870
	利息	6,273,229	6,027,729	10,342,356	1,402,605	1,675,256	779,615	946,178	249,953	27,696,921	15,395,963
平成31年度	元金	27,054,253	67,037,915	39,691,039	19,742,385	8,525,922	5,047,159	3,250,048	2,732,404	173,081,125	78,988,957
	利息	5,831,291	5,554,907	9,644,481	1,296,194	1,563,486	738,431	894,672	232,614	25,756,076	14,369,878
平成32年度	元金	27,505,171	67,517,767	40,402,044	19,849,439	8,639,797	5,089,076	3,302,578	2,749,860	175,055,732	80,032,794
	利息	5,380,373	5,075,055	8,933,476	1,189,138	1,449,611	696,513	842,142	215,158	23,781,466	13,326,038
平成33年度	元金	27,965,265	68,004,793	41,126,427	19,957,138	8,755,819	5,131,748	3,356,152	2,767,435	177,064,777	81,094,719
	利息	4,920,279	4,588,029	8,209,093	1,081,438	1,333,589	653,842	788,568	197,583	21,772,421	12,264,113
平成34年度	元金	28,434,738	68,499,133	41,864,448	20,065,485	8,874,033	5,175,186	3,410,790	2,785,128	179,108,941	82,175,070
	利息	4,450,806	4,093,689	7,471,072	973,091	1,215,375	610,404	733,930	179,890	19,728,257	11,183,762
平成35年度	元金	28,913,789	69,000,941	42,616,377	20,174,486	8,994,478	5,219,409	3,466,518	2,802,942	181,188,940	83,274,210
	利息	3,971,755	3,591,881	6,719,143	864,091	1,094,930	566,180	678,202	162,076	17,648,258	10,084,622
平成36年度	元金	29,402,630	69,510,378	43,382,478	20,284,141	9,117,198	5,264,432	3,523,358	2,820,875	183,305,490	84,392,482
	利息	3,482,914	3,082,444	5,953,042	753,083	972,210	521,104	621,362	143,600	15,529,759	8,964,401
平成37年度	元金	29,901,472	67,410,387	44,163,031	20,394,460	9,242,236	5,310,274	3,581,333	2,838,929	182,842,122	85,530,263
	利息	2,984,072	2,583,783	5,172,489	644,117	847,172	475,317	563,387	126,089	13,396,426	7,828,571
平成38年度	元金	30,410,532	65,687,895	44,958,312	20,505,445	9,369,642	5,356,944	3,640,466	2,857,108	182,786,344	86,687,917
	利息	2,475,012	2,111,952	4,377,208	533,134	719,766	428,645	504,254	107,910	11,257,881	6,670,917
平成39年度	元金	27,249,345	62,925,463	45,768,610	20,617,098	9,499,459	5,404,467	3,700,780	2,875,411	178,040,633	87,865,825
	利息	1,981,095	1,753,356	3,566,910	421,482	589,950	381,123	443,940	89,607	9,227,463	5,493,012
平成40年度	元金	24,406,639	61,898,979	44,892,201	20,729,424	6,940,137	5,452,862	3,762,301	2,893,834	170,976,377	84,670,759
	利息	1,571,775	1,413,006	2,749,975	309,156	471,593	332,725	382,419	71,184	7,301,833	4,317,052
平成41年度	元金	20,356,739	61,358,934	44,570,294	20,842,426	6,400,206	5,502,137	3,825,053	2,912,384	165,768,173	84,052,500
	利息	1,228,383	1,093,267	1,948,582	196,151	395,680	283,452	319,667	52,634	5,517,816	3,196,166
平成42年度	元金	18,711,876	56,873,852	35,106,013	13,560,104	5,710,606	5,322,988	3,889,065	2,931,059	142,105,563	66,519,835
	利息	954,688	790,643	1,197,565	94,465	330,104	233,639	255,655	33,959	3,890,718	2,145,387
平成43年度	元金	17,758,875	47,846,231	23,691,358	6,406,328	5,765,924	5,322,484	3,954,363	2,949,862	113,695,425	48,090,319
	利息	709,925	519,688	634,578	33,653	274,786	184,052	190,357	15,165	2,562,204	1,332,591
平成44年度	元金	14,533,390	31,056,426	12,071,406	0	5,448,576	5,132,344	4,020,968	390,215	72,653,325	27,063,509
	利息	494,280	293,209	268,490	0	220,474	134,096	123,752	731	1,535,032	747,543
平成45年度	元金	10,994,185	14,217,075	6,265,822	0	5,457,534	5,112,967	4,088,916	0	46,136,499	20,925,239
	利息	343,211	164,338	98,858	0	171,234	84,481	55,804	0	917,926	410,377
平成46年度	元金	9,650,955	4,302,590	0	0	5,263,421	2,227,159	998,102	0	22,442,227	8,488,682
	利息	230,773	67,884	0	0	122,732	35,139	2,995	0	459,523	160,866
平成47年度	元金	7,145,819	0	0	0	5,141,139	0	0	0	12,286,958	5,141,139
	利息	142,177	0	0	0	77,450	0	0	0	219,627	77,450
平成48年度	元金	4,747,889	0	0	0	2,553,936	0	0	0	7,301,825	2,553,936
	利息	60,621	0	0	0	32,608	0	0	0	93,229	32,608

他会計補助金上限額(基準内・基準外)算出表

単位:円

		起債分					減価償却費分 基準外繰入金 (3条)	基準内繰入金		基準外繰入金	
		簡易水道 陶、日吉月吉、平山	上水道 拡張分	合計	基準内繰入金 (簡水債の1/2) 元金4条、利息3条	基準外繰入金 元金4条、利息3条		3条	4条	3条	4条
平成28年度	元金	75,962,636	37,555,475	113,518,111	37,981,318	75,536,793	211,460,794	8,698,099	37,981,318	224,663,675	75,536,793
	利息	17,396,198	4,504,782	21,900,980	8,698,099	13,202,881					
平成29年度	元金	76,954,205	37,787,842	114,742,047	38,477,103	76,264,945	209,828,329	8,202,315	38,477,103	222,303,058	76,264,945
	利息	16,404,630	4,272,414	20,677,044	8,202,315	12,474,729					
平成30年度	元金	77,962,870	38,022,911	115,985,781	38,981,435	77,004,346	201,025,498	7,697,982	38,981,435	212,760,828	77,004,346
	利息	15,395,963	4,037,348	19,433,311	7,697,982	11,735,330					
平成31年度	元金	78,988,957	38,260,724	117,249,681	39,494,479	77,755,203	190,052,964	7,184,939	39,494,479	201,037,435	77,755,203
	利息	14,369,878	3,799,532	18,169,410	7,184,939	10,984,471					
平成32年度	元金	80,032,794	38,501,325	118,534,119	40,016,397	78,517,722	182,576,755	6,663,019	40,016,397	192,798,707	78,517,722
	利息	13,326,038	3,558,933	16,884,971	6,663,019	10,221,952					
平成33年度	元金	81,094,719	38,744,758	119,839,477	40,547,360	79,292,118	175,710,310	6,132,057	40,547,360	185,157,866	79,292,118
	利息	12,264,113	3,315,499	15,579,612	6,132,057	9,447,556					
平成34年度	元金	82,175,070	38,991,064	121,166,134	41,087,535	80,078,599	160,300,542	5,591,881	41,087,535	168,961,617	80,078,599
	利息	11,183,762	3,069,194	14,252,956	5,591,881	8,661,075					
平成35年度	元金	83,274,210	39,240,292	122,514,502	41,637,105	80,877,397	154,161,359	5,042,311	41,637,105	162,023,638	80,877,397
	利息	10,084,622	2,819,968	12,904,590	5,042,311	7,862,279					
平成36年度	元金	84,392,482	39,492,489	123,884,971	42,196,241	81,688,730	147,752,244	4,482,201	42,196,241	154,802,214	81,688,730
	利息	8,964,401	2,567,769	11,532,170	4,482,201	7,049,970					
平成37年度	元金	85,530,263	39,747,695	125,277,958	42,765,132	82,512,827	147,055,472	3,914,286	42,765,132	153,282,319	82,512,827
	利息	7,828,571	2,312,561	10,141,132	3,914,286	6,226,847					
平成38年度	元金	86,687,917	40,005,962	126,693,879	43,343,959	83,349,921	146,051,405	3,335,459	43,343,959	151,441,156	83,349,921
	利息	6,670,917	2,054,292	8,725,209	3,335,459	5,389,751					
平成39年度	元金	87,865,825	40,267,347	128,133,172	43,932,913	84,200,260	145,516,589	2,746,506	43,932,913	150,056,004	84,200,260
	利息	5,493,012	1,792,909	7,285,921	2,746,506	4,539,415					
平成40年度	元金	84,670,759	40,531,890	125,202,649	42,335,380	82,867,270	143,349,551	2,158,526	42,335,380	147,036,444	82,867,270
	利息	4,317,052	1,528,367	5,845,419	2,158,526	3,686,893					
平成41年度	元金	84,052,500	40,799,646	124,852,146	42,026,250	82,825,896	138,038,555	1,598,083	42,026,250	140,897,248	82,825,896
	利息	3,196,166	1,260,610	4,456,776	1,598,083	2,858,693					
平成42年度	元金	66,519,835	41,070,664	107,590,499	33,259,918	74,330,582	136,125,273	1,072,694	33,259,918	138,187,559	74,330,582
	利息	2,145,387	989,592	3,134,979	1,072,694	2,062,286					
平成43年度	元金	48,090,319	33,187,840	81,278,159	24,045,160	57,233,000	134,810,821	666,296	24,045,160	136,197,475	57,233,000
	利息	1,332,591	720,358	2,052,949	666,296	1,386,654					
平成44年度	元金	27,063,509	22,449,854	49,513,363	13,531,755	35,981,609	134,666,553	373,772	13,531,755	135,522,596	35,981,609
	利息	747,543	482,271	1,229,814	373,772	856,043					
平成45年度	元金	20,925,239	13,877,124	34,802,363	10,462,620	24,339,744	134,653,623	205,189	10,462,620	135,170,666	24,339,744
	利息	410,377	311,854	722,231	205,189	517,043					

減価償却費(有形固定資産)

実績見込 → 計画

種別	工 種	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
有形 固定 資産	既設減価償却費(上水)	394,477	391,158	381,214	368,148	356,147	346,528	329,152	319,895	306,926	303,464	296,305	290,676	284,207
	既設減価償却費(簡水)													
	新設減価償却費		3,002	8,771	16,782	23,070	29,055	32,252	35,449	38,646	41,844	45,042	45,042	45,042
計		394,477	394,160	389,985	384,930	379,217	375,583	361,404	355,344	345,572	345,308	341,347	335,718	329,249

減価償却費(無形固定資産)

種別	工 種	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
無形 固定 資産	既存資産減価償却費	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910
	新設減価償却費													
計		910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910

減価償却費の計算(新設及び改良分)内訳表

実績見込 →計画

種 別	工 種	建設 年度 (年)	耐用 年数 (年)	取得価格 (千円)	残存価格 (千円)	対象額 (千円)	年間償却額 (千円)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
白倉・戸狩地区配水区変更事業	構造物、設備	28	23	0	0	0														
	構造物、設備	29	23	30,400	3,040	27,360	1,190			1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
	構造物、設備	30	23	123,000	12,300	110,700	4,813				4,813	4,813	4,813	4,813	4,813	4,813	4,813	4,813	4,813	4,813
	構造物、設備	31	23	79,000	7,900	71,100	3,091					3,091	3,091	3,091	3,091	3,091	3,091	3,091	3,091	3,091
	構造物、設備	32	23	40,000	4,000	36,000	1,565						1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565	1,565
				0	0	0														
緊急時給水拠点確保事業 (重要給水施設配水管)	管路	28	38	60,700	6,070	54,630	1,438		1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
	管路	29	38	158,286	15,829	142,457	3,749			3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749
	管路	30	38	98,110	9,811	88,299	2,324				2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324	2,324
	管路	31	38	57,600	5,760	51,840	1,364					1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364	1,364
	管路	32	38	60,200	6,020	54,180	1,426						1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426	1,426
	管路	33	38	51,000	5,100	45,900	1,208							1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
	管路	34	38	79,550	7,955	71,595	1,884								1,884	1,884	1,884	1,884	1,884	1,884
	管路	35	38	70,643	7,064	63,579	1,673									1,673	1,673	1,673	1,673	1,673
	管路	36	38	69,900	6,990	62,910	1,656										1,656	1,656	1,656	1,656
	管路	37	38	33,507	3,351	30,156	794											794	794	794
				0	0	0														
水道会計システム更新事業	システム	32	5	6,112	0	6,112	1,222						1,222	1,222	1,222	1,222	1,222			
		37	5	6,112	0	6,112	1,222											1,222	1,222	1,222
老朽施設更新事業	管路	28	38	66,037	6,604	59,433	1,564		1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
	管路	29	38	35,040	3,504	31,536	830			830	830	830	830	830	830	830	830	830	830	830
	管路	30	38	36,890	3,689	33,201	874				874	874	874	874	874	874	874	874	874	874
	管路	31	38	77,400	7,740	69,660	1,833					1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833	1,833
	管路	32	38	74,800	7,480	67,320	1,772						1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772
	管路	33	38	84,000	8,400	75,600	1,989							1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989	1,989
	管路	34	38	55,450	5,545	49,905	1,313								1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
	管路	35	38	64,357	6,436	57,921	1,524									1,524	1,524	1,524	1,524	1,524
	管路	36	38	65,100	6,510	58,590	1,542										1,542	1,542	1,542	1,542
	管路	37	38	101,493	10,149	91,344	2,404											2,404	2,404	2,404
					0	0	0													
					0	0	0													
					0	0	0													
				0	0	0														
				0	0	0														
				0	0	0														
計				1,684,687	144,007	1,308,280	37,170	0	3,002	8,771	16,782	23,070	29,055	32,252	35,449	38,646	41,844	45,042	45,042	45,042

■長期前受金戻入表

実績 ← 計画

事項	年次	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
長期前受金戻入(既設)			149,744	148,415	143,818	138,263	134,954	132,982	123,051	117,593	112,179	110,822	110,042	109,111	106,155
長期前受金戻入(新規)			0	1,232	3,861	7,095	9,191	10,651	11,580	12,856	14,026	15,188	15,849	15,849	15,849
計		0	149,744	149,647	147,679	145,358	144,145	143,633	134,631	130,449	126,205	126,010	125,891	124,960	122,004

長期前受金戻入の計算(新設及び改良分)内訳表

実績見込 一計画

種 別	工 種	建設 年度 (年)	耐用 年数 (年)	自己財源 以外の割合 (%)	年間償却額 (千円)	年間戻入額 (千円)	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	
白倉・戸狩地区配水区変更事業	構造物、設備	28	30	41.03																
	構造物、設備	29	30	45.57	1,190	542			542	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542	542
	構造物、設備	30	30	40.37	4,813	1,943				1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943
	構造物、設備	31	30	33.33	3,091	1,030					1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
	構造物、設備	32	30	24.39	1,565	382						382	382	382	382	382	382	382	382	382
緊急時給水拠点確保事業 (重要給水施設配水管)	管路	28	38	41.03	1,438	590		590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590	590
	管路	29	38	45.57	3,749	1,709			1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709	1,709
	管路	30	38	40.37	2,324	938				938	938	938	938	938	938	938	938	938	938	938
	管路	31	38	33.33	1,364	455					455	455	455	455	455	455	455	455	455	455
	管路	32	38	24.39	1,426	348						348	348	348	348	348	348	348	348	348
	管路	33	38	29.06	1,208	351							351	351	351	351	351	351	351	351
	管路	34	38	39.91	1,884	752								752	752	752	752	752	752	752
	管路	35	38	36.60	1,673	612									612	612	612	612	612	612
	管路	36	38	36.35	1,656	602										602	602	602	602	602
	管路	37	38	21.71	794	172												172	172	172
水道会計システム更新事業	システム	32	5	24.39	1,222	298						298	298	298	298	298				
	システム	37	5	21.71	1,222	265												265	265	265
老朽施設更新事業	管路	28	38	41.03	1,564	642		642	642	642	642	642	642	642	642	642	642	642	642	642
	管路	29	38	45.57	830	378			378	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378
	管路	30	38	40.37	874	353				353	353	353	353	353	353	353	353	353	353	353
	管路	31	38	33.33	1,833	611					611	611	611	611	611	611	611	611	611	611
	管路	32	38	24.39	1,772	432						432	432	432	432	432	432	432	432	432
	管路	33	38	29.06	1,989	578							578	578	578	578	578	578	578	578
	管路	34	38	39.91	1,313	524								524	524	524	524	524	524	524
	管路	35	38	36.60	1,524	558									558	558	558	558	558	558
	管路	36	38	36.35	1,542	560										560	560	560	560	560
	管路	37	38	21.71	2,404	522												522	522	522
計					37,170	12,632	0	1,232	3,861	7,095	9,191	10,651	11,580	12,856	14,026	15,188	15,849	15,849	15,849	